

愛媛の家計

— 1999年家計調査報告書 —

は じ め に

近年の日本経済は、消費の落ち込みが生産の減少をもたらし、さらにそれが消費を押し下げるといふ悪循環が続いています。長い不況のなかで、深刻になっている雇用不安に加えて、年金や介護など少子高齢社会の諸問題が重なり、住民の間に大きな「生活不安」が高まっています。

一方、こうした経済・社会状況のなかで、20世紀の後半、約50年にわたって続いた日本経済の「大量生産・大量消費」のシステムから、「バランスのとれた生産と消費」への構造的な転換が強く求められています。

社団法人えひめ勤労者生活情報センターが、愛媛県内に住んでいる世帯の実態生計費の調査に着手してから4年が経ちました。この間、調査にご協力くださるモニターさんは、おかげさまで年々増えています。この調査は、「各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成する」ことを目的としています。調査の意義を、今あらためて確認してみる必要があるでしょう。「継続は力なり」と言われますが、私たちは、今後も多くの皆様のご協力をいただき、調査を継続していきたいと考えています。

この報告書は、調査開始から4年目にあたる1999年1月から同年12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものです。報告書のデータが、多くの人々によって、現在の「生活問題」を考え、そして変えていくために、さまざまな面で活用いただければ幸いです。

最後に、調査を実施するにあたって、ご協力をいただいたモニターさんをはじめ、関係各位にあつく御礼を申し上げます。

2000年3月

(社) えひめ勤労者生活情報センター
所 長 星 島 一 夫

目 次

はじめに

I	調査要項と調査世帯の概要	1
II	全世帯の家計収支	5
III	世帯主の年齢階級別家計収支	11
IV	世帯主の職種別家計収支	13
V	世帯人員別家計収支	15
VI	住宅ローン返済世帯の家計収支	17
VII	1世帯あたりの教育費	23
VIII	1世帯あたりの交通・通信費	25
IX	貯蓄について	27

1998年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	30
2	月平均家計収入	30
3	月平均家計支出額	32

表2 世帯主の年齢階級別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	34
2	世帯主の年齢階級別家計収入	34
3	世帯主の年齢階級別家計支出	35

表3 世帯主の職種別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	36
2	世帯主の職種別家計収入	36
3	世帯主の職種別家計支出	37

表4 世帯人員別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	38
2	世帯人員別家計収入	38
3	世帯人員別家計支出	39

表5 地域別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	40
2	地域別家計収入	40
3	地域別家計支出	41

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支（実額）

1	調査世帯の属性	42
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	42
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	43

費目分けの説明
調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する 対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社)えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④当該月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 1999年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 1999年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
1, 724	143.67	167	128

2 調査世帯の概要

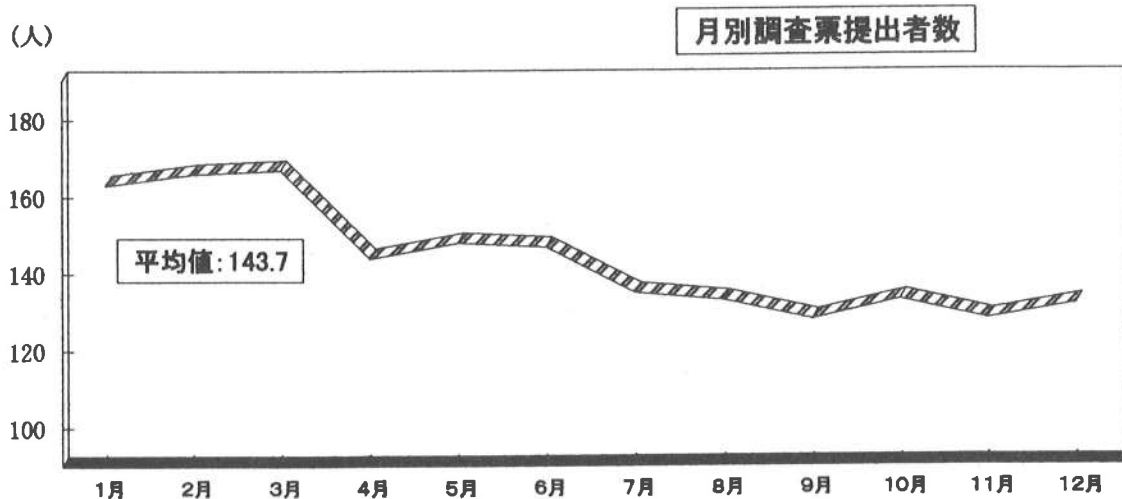
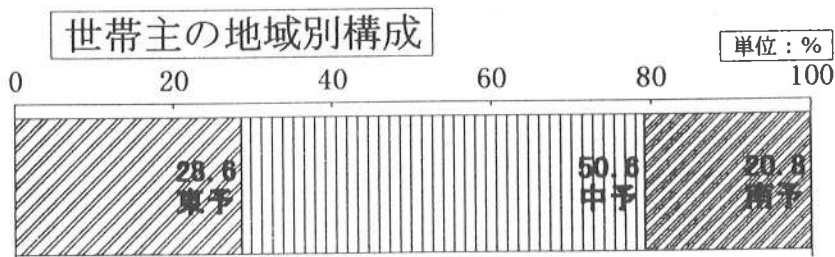
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出して、調査票を配布・回収した。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ1,421件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は143.7件で、そのうち東予が41.1件、中予が72.7件、南予が29.9件である。全体の構成から見ると、東予が28.6%、中予が50.6%、南予が20.8%である。したがって、東予、中予、南予の割合が1.0:1.8:0.7の割合になっており、県人口の地域別割合(東予1.0:中予1.3:南予0.6)から見ると、中予がやや多目になっている。しかし、地域別構成は今年と前年とがほぼ同じであるので、年々の変化の趨勢を見るには差し支えない。

月々の調査世帯数の変化をみると、3月をピークに減少傾向になっている。年々この傾向はほぼ同じである。年当初は張り切って始めてはいるものの、家庭内での思わぬ出来事などのため、提出票記入に要する時間確保が難しくなったりで提出できる人数が減少気味になるのは仕方ないことであろう。しかし、提出者数(有効調査票数)が去年より月平均で25.3件増えており、したがって、県内の家計行動の分析結果の信頼度がより高くなってきていると言える。

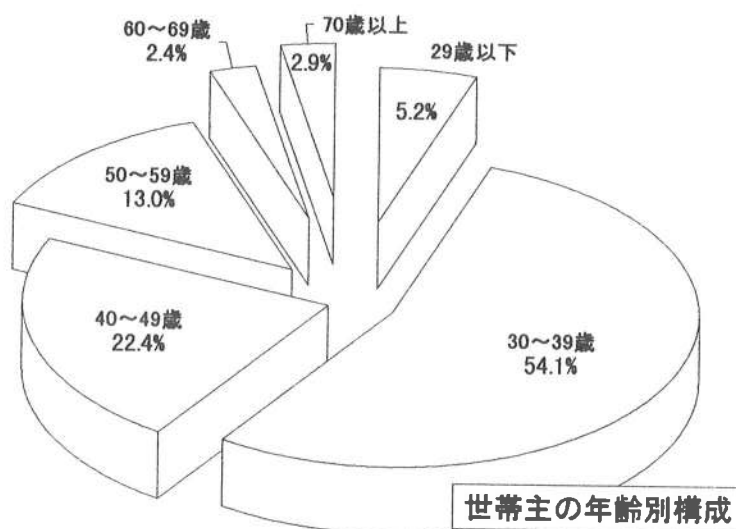


世帯主の年齢別調査票提出者数(月平均)は、「29歳以下」:7.4世帯、「30～39歳」:77.8世帯、「40～49歳」:32.2世帯、「50～59歳」:18.7世帯、「60歳以上」:7.7世帯である。構成比で見ると、順に5.2%、54.1%、22.4%、13.0%、2.4%、2.9%であり、したがって最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の54.1%である。「30～39歳」が半分余りを占めているというこの傾向は前年と同じである。

世帯主の平均年齢は40.6歳である。前年は40.7歳であったので、前年とほぼ同じである。したがって、データを分析する場合、前年との比較はかなり有効である。

世帯主の年齢別構成

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数値(人)	1724	89	933	386	224	42	50
構成比(%)	100.0	5.2	54.1	22.4	13.0	2.4	2.9



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

1人家族はいなくなく、2人家族が月平均約21世帯、3人家族が約27世帯、4人家族が61世帯、5人以上世帯が約35世帯である。したがって、4人以上家族が7割近くを占めており、愛媛の平均家族数から見ると家族数がやや多目ではあるが、平均的な家庭の消費行動を分析するには十分である。

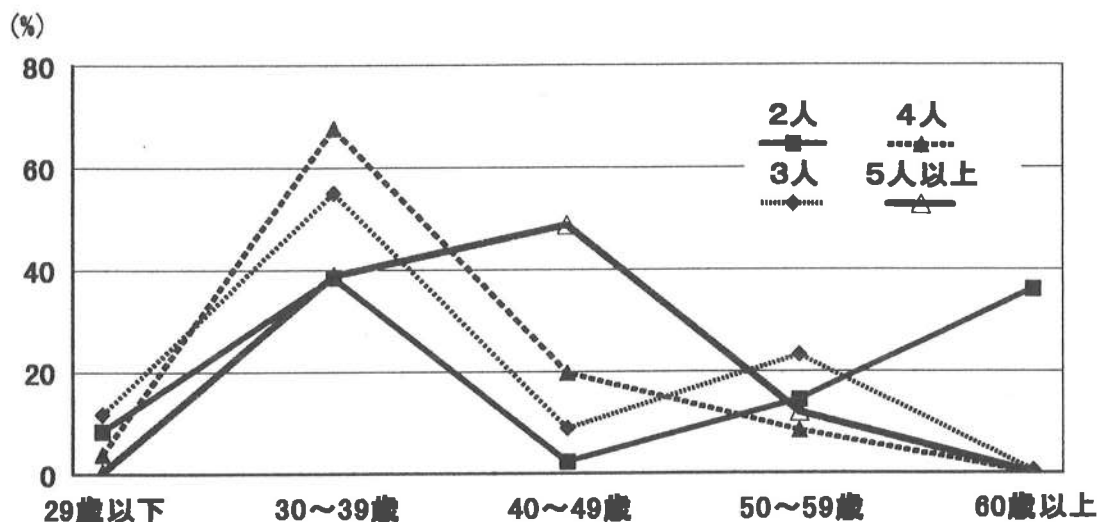
家族の人員の状況

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
月平均世帯数	143.7	20.8	26.8	61.0	35.2
構成比%	100.0	14.4	18.6	42.5	24.5

家族人数別世帯主の年齢構成

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
2人	8.4	38.6	2.4	14.5	36.1
3人	11.8	55.1	9.0	23.4	0.6
4人	4.0	67.8	19.8	8.5	0.0
5人以上	0.2	38.9	48.8	12.1	0.0

家族人数別世帯主の年齢構成



2人家族は全体の14.4%おり、内訳は「29歳以下」:8.4%、「30～39歳」:38.6%、「40～49歳」:2.4%、「50～59歳」:14.5%、「60歳以上」:36.1%である。4人以上家族では世帯主が「60歳以上」の家族は皆無であり、すべての家族が子どもを持っている。3人家族と4人家族は、世帯主の年齢構成が「30～39歳」をピークに年齢が高くなるにつれて少なくなっている。5人以上家族は「40～49歳」をピークにしている。

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の61.8%である。この割合は前年とほとんど変わっていない。

多い順に、「社宅・官公舎」19.8%、「民間賃貸」16.3%、「公営賃貸」2.1%である。

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(67.4%)である。

続いて多い順に「公務員」(16.9%)、「自営業等」(11.0%)、「無職」(4.7%)である。前年に比べて取り立てて述べるほどの変化はないが、「会社員」(+1.9ポイント)がやや多めで「公務員」(-1.3ポイント)がやや少なめになった点には注意したい。

Ⅱ 全世帯の家計収支

1 全体の概要

- (1) 1999年に家計調査の調査票を提出した世帯数は月平均143.7世帯で、その平均家族数は3.8人、世帯主の平均年齢は40.6歳である。
- (2) 全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均579,142円で、その内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が346,423円、ついで「賞与(夫)」が99,566円(年間換算1,194,792円)となっている。全世帯の実収入に占める「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、それぞれ59.8%と17.2%で両者を合わせて77.0%である。
- (3) 非消費支出は154,247円で、その内訳をみると、税金が33,878円(非消費支出にしめる割合は21.8%)、社会保険料が52,470円(同33.8%)、私的保険料が59,592円(同38.4%)、その他の非消費支出が8,308円(同5.3%)となっている。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が4,984円、生命保険が53,031円、その他が1,577円である。

実収入に対する非消費支出の割合は26.6%、実支出に対する非消費支出割合は30.0%に達している。

- (4) 可処分所得(実収入－非消費支出)は424,895円であり、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)82.8%となっている。

なお、ここ4年間の可処分所得は、1996年が434,493円、1997年が415,809円、1998年が437,304円で、1999年が424,895円であった。そして、平均消費性向でみると、1996年が90.7%、1997年が86.1%、1998年が82.1%、1999年が82.8%であった。

家計収支総括表 (1999年月平均)

実収入 579,142円									
給与(夫) 59.8%		賞与(夫) 17.2%		給与・賞与(妻) 公的・私的年金 自家営業など 18.6%		その他 4.4%			
		可処分所得 424,895円							
		消費支出 351,894円							
非消費支出 154,247円	食費 17.8%	住居費 18.4%		教育費 12.4%	職業主婦 11.5%				
	水・光熱費 4.6%			教養娯楽費 6.2%					
	被服費 5.2%			交通通信費 3.6%				その他・消費税 3.4%	
	保健医療費 2.0%			交際費 5.6%				自動車関係費 6.5%	
				美容衛生費 2.5%					

家計収支の推移(1996年-1999年)

		1996年	1997年	1998年	1999年
属 性	調査世帯数	86.2	104.3	118.4	143.7
	世帯主年齢	43.6	41.6	40.7	40.6
	平均家族数	3.9	3.7	3.8	3.8
収 入	実収入	590125	570992	592633	579142
	給与(夫)	329974	329421	337562	346423
	賞与(夫)	92894	104220	105398	99566
	給料・賞与(妻) 公的・私的年金 自家営業など	125313	107444	122933	107559
	その他の収入	41944	29909	26741	25595
支 出	実支出	549526	513352	514431	506141
	消費支出	393894	358169	359102	351894
	食費	66044	64216	63747	62811
	住居費	69828	65405	67603	65031
	水・光熱費	16286	17011	17134	16194
	被服費	21907	21206	18457	18314
	保健医療費	8984	8387	8609	7141
	理容衛生費	8598	8745	8602	9105
	交際費	29409	24168	21878	19863
	交通通信費	11024	10892	10885	12606
	教育費	46662	39992	45948	43760
	教養娯楽費	24569	22274	22807	21700
	職業・主婦費	41477	38471	37764	40511
	自動車関係費	27064	24450	22254	22908
	その他	19102	8656	8513	6781
	消費税	2940	4296	4899	5170
	非消費支出	155632	155183	155329	154247
	税金	36687	39283	35335	33878
	社会保険料	46279	48199	51181	52470
	私的保険料	59954	57889	59800	59592
その他	12712	9803	9013	8308	
可処分所得	434493	415809	437304	424895	
平均消費性向	90.7	86.1	82.1	82.8	
積立・定期預貯金	57032	59528	74074	70968	

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

- (5) 消費支出は、1世帯当たり1か月平均351,894円であり、消費支出の内訳を支出額の多い順に科目をあげると、以下のとおりである。①食費62,811円(消費支出に占める割合は17.8%。以下同じ)、②住居費(家賃・地代)47,527円(13.2%)、③教育費43,760円(12.2%)、④職業・主婦費40,511円(11.3%)、⑤教養娯楽費21,700円(6.0%)、⑥自動車関係費22,908円(6.4%)、⑦交際費19,863円(5.5%)、⑧住居費(その他)17,504円(4.9%)、⑨被服費18,314円(5.1%)、⑩水・光熱費16,194円(4.5%)、⑪交通・通信費12,606円(3.5%)、⑫理容衛生費9,105円(2.5%)、⑬保健医療費7,141円(2.0%)、⑭その他6,781円(1.9%)である。

消費税は、本調査では外税でかつ可能な範囲で記帳するという制約があり、実態より低く

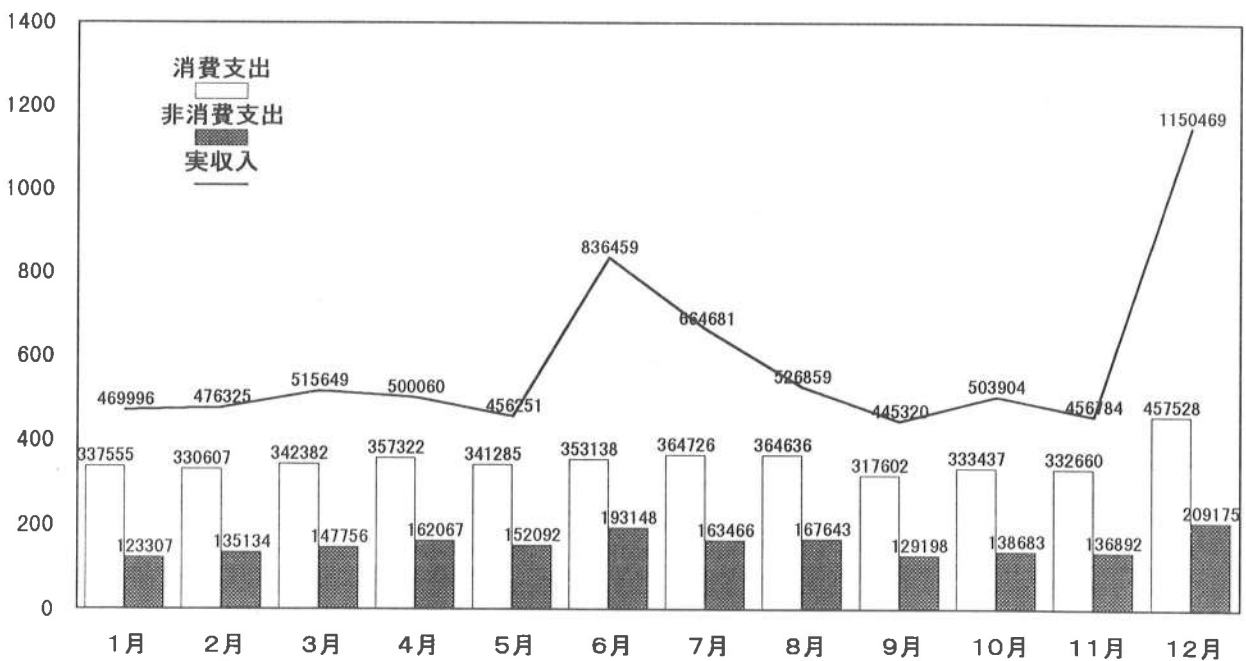
なるという傾向をもっている。それでも年間平均月額は5,170円で、前年の月平均4,899円を271円上回っている。年間額を換算すると62,040円であり、実態はこの額をかなり上回るであろう。

なお、「住居費(家賃・地代)」と「住居費(その他)」を合わせた額は65,031円で、住居関係費を合算すると、食費を上回って第1位の支出科目になる。

2 1999年の月別傾向

月別家計収支(1999年)

(千円)



- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常は40万円台後半から50万円台前半で推移しているが、6月が836,459円、7月が664,681円、そして12月が1,150,469円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」-6月340,977円、7月195,356円、12月598,359円)。

「給料(夫)」は、最低額が8月の335,037円、最高額が3月の356,837円で、年間をとおして30万円台半ばで推移している。

公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では、受給額を2等分して毎月の収入に充当する記帳も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

自家営業は、最低額が7月の24,468円で最高額が12月の60,880円となっているが、これら

の額は全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は658,072円である。

なお、その他の収入で3月と4月が他の月より1万円前後多くなっているのは、この年、地域振興券が発行されたことによる。

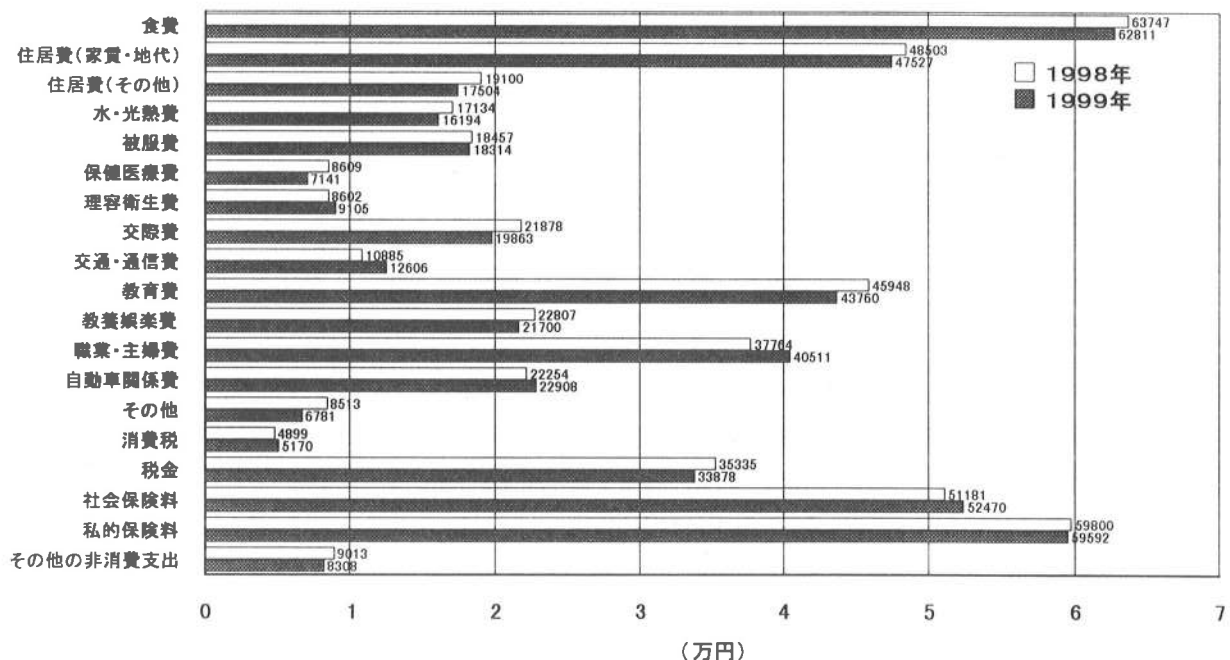
- (2) 消費支出が最も高い月は12月(457,528円)で、ついで7月(364,726円)と8月(364,636円)となっている。相対的に低い月は、9月(317,602円)であり、その他の8か月については33万円台から35万円台の支出になっている。

非消費支出についてみても、やはり12月(209,175円)が最も高く、ついで6月(193,148円)となっている。

したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向が指摘できる。

3 考 察

実支出の前年との比較(月平均額)



収支の差額をみると、実収入が実支出を73,001円上回っている(実収入579,142円－実支出506,141円)。

しかし、実収入のうち「賞与(夫)」が月平均99,566円で、実収入からその額を差し引くと、月の収入は479,576円となり、毎月26,565円の赤字となる。したがって、毎月の赤字をボ

ーナスで補填し、収支のバランスを何とか維持しているのが実態である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても、共通した傾向であることが指摘できる。

ここ4年間の消費支出の推移をみると、モニターの世帯主の年齢等を勘案しても、確実に低下傾向を示している。とくに支出を押さえている科目は、食費、住居費、被服費、交際費、教養娯楽費、自動車関係費など全般にわたっており、「長期不況」のなかで消費を切りつめていることが明確になっている。

その一方で、私的保険料(なかでも生命保険)および積立・定期預貯金は増加に向かっている。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしろる圧迫感等について、1999年のモニターの「声」の一部を紹介する。(「声」が書かれた時期は、末尾に記載の「通信」発行年月よりもおよそ2か月前のものと理解されたい。)愛媛の現在の生活問題を考えるうえで、家計についての貴重な「声」が寄せられている。

- ★ 今月は私の保険を1年前前払いをしたので、私的保険料が高くなりました。主人の残業代でお給料がアップしているにもかかわらず、先月に引き続き今月も赤字で、ボーナスで生活しています。(32歳)[えひめのくらしー生計費モニター通信-No.38 1999年4月号]
- ★ 総合口座がとうとうマイナスになってしまった。この春には子供二人、中学校、小学校へそれぞれ入学する。口座はしばらくこの状態が続きそうだ。(40歳)[同上]
- ★ みなさんの中にも地域振興券を手にした方は多いと思います。うちも2人分頂きました。うちはまだ子供が小さいからいいけど、もう大きいお子さんのところは、その用途について親子間でもめる事も多いと聞きます。そして、その使いみちですが、うちでもちょっとなやみました。子供のために使うべきか、それとも…。結局子供には絵本を何冊か購入。あとは外食をし、残りはふだんの生活費にと消えていきました。これって税金のはず。もらってない人は不満も残った事でしょう。こんな使い方ではよかったのだろうか、少々モヤモヤが残りました。とてもありがたい収入だったのは事実ですが。(34歳)[No.39 1999年5月号]
- ★ 今月は自治会館建設のために寄付をしたり、思わぬ御見舞、御供など交際費がかなり多くなりました。いつになったら平常な家計になるのでしょうか…。(37歳)[同上]
- ★ 今月は主人の残業が少なく、前月、前々月より給料が5万円も減っていたので、心してやりくりした。今春小学校へ入学の長男の制服関係を振興券で購入できたので良かった。(35歳)[No.40 1999年6月号]
- ★ 3月は、娘が大学進学のため、下宿をさがしたり学校への入学金やらで大変でした。今月もまた支出が多く、むすこの入院もあり、定期貯金を解約して穴埋めしています。(45歳)[同上]
- ★ 今月は、ゴールデンウィークで休みが多かったのでガソリン代や娯楽費に多くかかってしま

いました。あまり休みが多いのも考えものです。また結婚式や出産祝い等わが家の予定にない出費もあって、今月も予算オーバーです。ボーナスがまちどおしい。(48歳)[No.41 1999年7月号]

- ★ 今月は税金だけで約12万円払っています。誰のために働いているのか、悲しくなってきました。有効に使ってほしいとつくづく思います。(37歳)[同上]
- ★ 外食はめったにしないし、無駄遣いもしていないつもりなのに、なぜ我が家はいつも赤字なの？ 絶対減らせない交際費(結婚式や法事)がやたらと多いのがつらいです。(28歳)[同上]
- ★ モニターをはじめて5か月がたち、だんだん楽につけられるようになりました。でも、家計はとっても苦しいです。家計簿をつけていなかった頃は「まあなんとかなるさ」と思っていたけど、今はこの先どうなることかと危機を感じています。(34歳)[同上]
- ★ 今月は、待ちに待ったボーナスが出ました。が、家のローン、車の車検代、保険代、その他、結婚式の御祝等支払いを全部すませると、残るのもわずか、少し夏服も買ったのに…。「ボーナスが出たらね」と子供に言いかかせた外食にも行きたいし…。もうすぐ夏休みだし…。そうこうしているうちに残りのボーナスもなくなりそうです。今回もまた、預金なんて無理みたいです。(32歳)[No.42 1999年8月号]
- ★ ボーナスが出ましたが、去年の夏より総額で8万円ダウン。でも、このご時世ではボーナスがあるだけありがたいと思っています。(34歳)[同上]
- ★ デパートへ行っても、昔ほど欲しいという気持ちがない。いや、むしろデパートへ行くこともなくなった。それなのに、家計簿は赤字が続く、やっぱり教育費は削れない。年々教育の比重が大きくなっている。(38歳)[同上]
- ★ ボーナスをもらっても、毎月の生活費にわりあてるので、目の前からあつという間になくなってしまう。(37歳)[No.43 1999年9月号]
- ★ 今月はボーナスが入ったのですが、そのボーナスを受け取って、改めて不況なんだなあ実感しています。ボーナスが入っても将来のことを考えると、思いっきり使うこともできず、とりあえず貯金にまわしました。早くこの不況から抜け出してほしいと祈るばかりです。(27歳)[同上]
- ★ 今月はボーナス月だったので普段買えない主人のスーツを購入。昔なら1万円均一でスーツ1着買っていたけど、友人に“40代の男が着るならもう少しいい物の方が…”と言われて買った。見た目では全くわからないけど、本人曰く、着心地がすごくいい！ 多少無理して良かった。(38歳)[同上]
- ★ 今月はボーナスの月ですが、前年度より大幅に減ってつらいです。今月はうるおっているように見えますが、帰省や旅行の予定が今後あるので、ボーナスの日もお祝い(?)は手作りコロッケで安上がりにすませました。(33歳)[同上]
- ★ 今月は集計してびっくり。すごい出費でした。ボーナスも減ってつらいです。帰省旅費、手

土産代、お供え代。ボーナス一括で引き落とされた。テレビ、ビデオ、布団代。恐ろしい額です。(33歳)[No.44 1999年10月号]

★ 手元でやりくりする現金は少ないけれど、引き落としや、税金、保険などで毎月かなりの金額が動いているなど感じました。(32歳)[No.47 2000年1月号]

★ 今月は、主人の車検や庭の剪定代の支払いがあり、かなりの出費で大変でした。ボーナスをほとんどあててしまいました。(37歳)[No.48 2000年2月号]

★ 毎回ボーナス月をまちわびているが、明細を見るにつけ、せめてボーナスくらいには税金をとらないで！と叫びたくなる。(41歳)[同上]

Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

(1) 実収入

世帯主の年齢階級別の実収入をみると、20～29歳の世帯は1世帯当たり1か月平均420,496円、30～39歳の世帯は511,123円、40～49歳の世帯は652,772円、50～59歳の世帯は832,050円、60歳以上の世帯は497,709円である。

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均でみると、その額と実収入にしめる割合は、20～29歳の世帯は267,547円(63.6%)、30～39歳の世帯は349,501円(68.4%)、40～49歳の世帯は344,463円(52.8%)、50～59歳の世帯は482,989円(58.0%)、そして60歳以上の世帯は67,225円(13.5%)である。

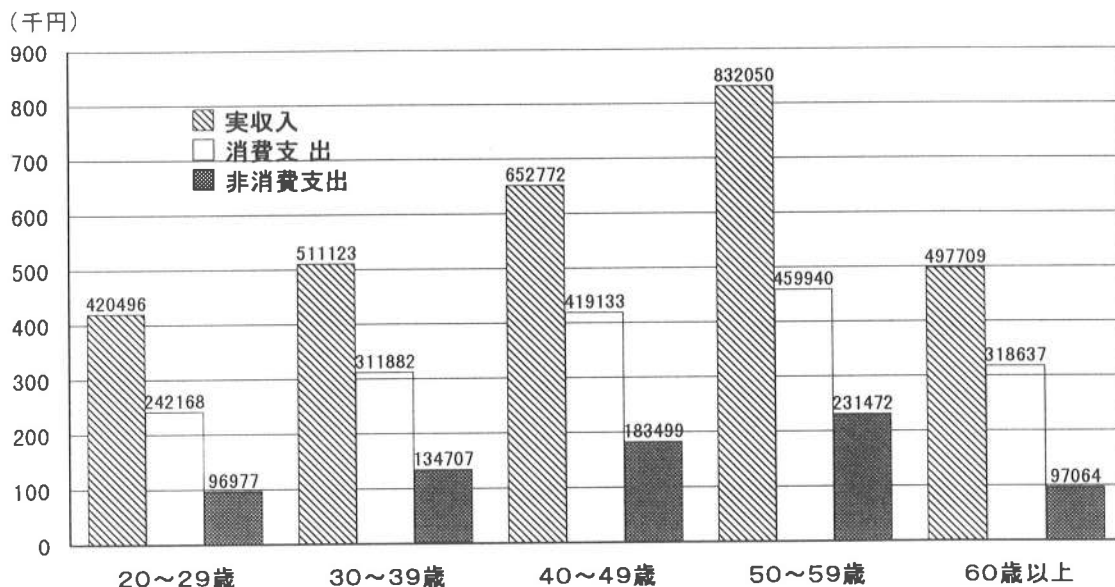
なお、「賞与(夫)」でみると、20～29歳の世帯は51,162円(年間換算613,944円)、30～39歳の世帯は85,595円(年間換算1,027,140円)、40～49歳の世帯は111,429円(年間換算1,337,148円)、50～59歳の世帯は190,798円(年間換算2,289,576円)、60歳以上の世帯は16,163円(年間換算193,956円)である。

したがって、実収入にしめる夫の「給料」と「賞与」の割合は、20～29歳の世帯は75.8%、30～39歳の世帯は85.1%、40～49歳の世帯は69.8%、50～59歳の世帯は81.0%、60歳以上の世帯は16.8%である。

60歳以上の世帯の「公的年金(夫)」は281,255円で、同年齢層の実収入にしめる割合は56.5%で、“夫の勤め先収入”16.8%の3.4倍になっている。

可処分所得をみると、20～29歳の世帯が323,519円、30～39歳の世帯が376,416円、40～49歳の世帯が469,273円、50～59歳の世帯が600,578円、そして60歳以上の世帯が400,645円である。

世帯主の年齢階級別家計収支



(2) 実支出

実支出を世帯主の年齢階級別にみると、20～29歳の世帯が339,145円（全世帯平均実支出の67.0%）、30～39歳の世帯が446,588円（同88.2%）、40～49歳の世帯が602,631円（同119.1%）、50～59歳の世帯が691,412円（同136.6%）、60歳以上の世帯が415,701円（同82.1%）である。

なお、非消費支出の額とその実支出に対する割合は、20～29歳の世帯が96,977円（28.6%）、30～39歳の世帯が134,707円（30.2%）、40～49歳の世帯が183,499円（30.4%）、50～59歳の世帯が231,472円（33.5%）、そして60歳以上の世帯が97,064円（23.3%）である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が大きいのは50～59歳の世帯で80,232円となっている。

つぎに消費支出についてその額と実支出に対する割合をみると、20～29歳の世帯は242,168円（71.4%）、30～39歳の世帯は311,882円（74.3%）、40～49歳の世帯は419,133円（69.6%）、50～59歳の世帯は459,940円（66.5%）、60歳以上の世帯は318,637円（76.7%）である。このように、消費支出の額は50～59歳の世帯が最も高くなっているのが明確にわかる。

消費支出の内訳をみると、「食費」は20～29歳から40～49歳の世帯まで年齢が高くなるにつれて増大している。「住居費（家賃・地代）」が最も高い年齢層は40～49歳の世帯で53,383円であ

る。「保健医療費」は60歳以上の世帯が最も高く8,131円で、「交際費」が最も高いのも60歳以上の世帯の59,188円ついで50～59歳の世帯の22,656円であり、世帯主の年齢が低いほど交際費の支出額は低くなっている。その他に、50～59歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「教育費」の103,376円、「職業・主婦費」の60,371円などである。「教養娯楽費」は60歳以上の世帯で最も高くその支出額は46,703円となっている。

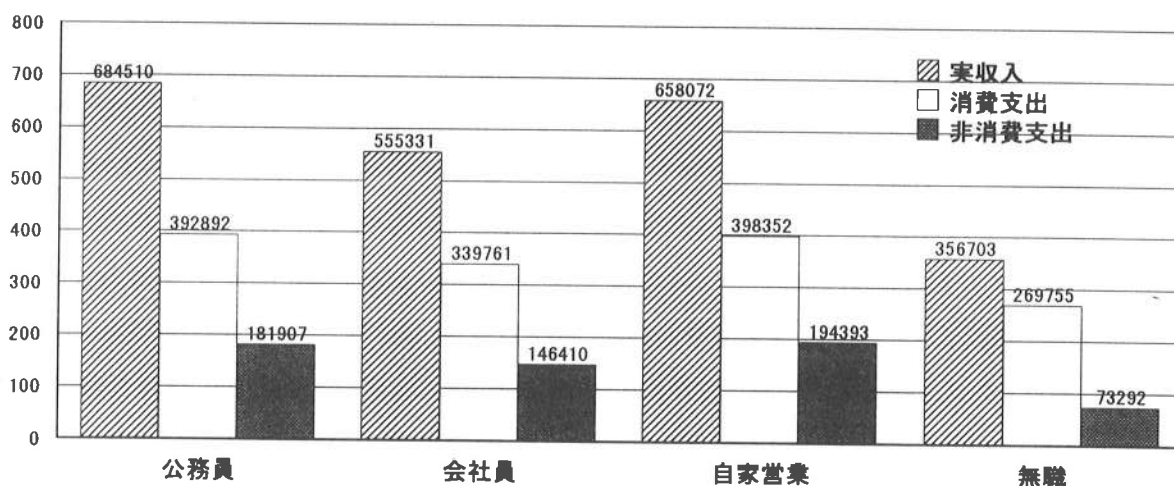
なお、消費支出ではないが、「積立・定期預貯金」が多いのは50～59歳の世帯で87,998円という結果になっている。

IV 世帯主の職種別家計収支

(1) 実収入

世帯主の職種別家計収支

(千円)



実収入を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が684,510円、会社員の世帯が555,331円、自家営業の世帯が658,072円、無職の世帯が356,703円である。これを全世帯平均の実支出に対する割合で見ると、公務員の世帯が118.2%、会社員の世帯が95.9%、自家営業の世帯が113.6%、無職の世帯が61.6%である。なお、公務員と会社員で実収入に大きな差異がでていますが、これは平均年齢の違いもその要因の一つである。

世帯主の職種別家計収支によって、公務員と会社員の賃金（「給料(夫)」・「賞与(夫)」）がより

正確にあらわれるので、4年間のデータを表に示しておく。

公務員・会社員の平均賃金・年間賞与の推移

		世帯数	平均年齢	家族数	平均賃金	年間賞与	年間賃金
公務員	1996年	19.0	43.6	3.9	447794	1801956	7175484
	1997年	17.4	45.1	3.7	479793	2250456	8007972
	1998年	21.6	43.8	4.0	472039	2224056	7888524
	1999年	24.3	41.8	4.1	451863	2038044	7460400
会社員	1996年	45.6	39.6	4.1	368545	1191876	5614416
	1997年	67.9	38.0	3.9	352709	1251252	5483760
	1998年	77.6	37.5	3.8	356459	1260684	5538192
	1999年	96.8	38.1	3.9	371297	1139604	5595168

(注) 年間賃金は、「給料(夫)」と「賞与(夫)」によって算定したものである。

(2) 実支出

消費支出の額とその実支出に対する割合をあげると、公務員の世帯が392,892円(68.4%)、会社員の世帯が339,761円(69.9%)、自家営業の世帯が398,352円(67.2%)、無職の世帯が269,755円(78.6%)である。

消費支出の内訳をみると、公務員の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「交通・通信費」の13,253円、「教育費」の64,912円、「職業・主婦費」の56,941円である。会社員の世帯が高い支出額の科目は、「水・光熱費」の16,714円、「自動車関係費」の24,751円である。自家営業の世帯で高い科目は、「食費」の70,270円、「住居費(家賃・地代)」の57,804円、「住居費(その他)」の26,322円、「被服費」の25,993円、「理容衛生費」10,125円である。「無職」の世帯で高い科目は、「保健医療費」の8,268円、「交際費」の43,990円、「教養娯楽費」の31,572円である。

また、非消費支出の額と実支出に対する割合は、公務員の世帯が181,907円(31.6%)、会社員の世帯が146,410円(30.1%)、自家営業の世帯が194,393円(32.8%)、無職の世帯が73,202円(21.4%)である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が最も高いのは自家営業の世帯の76,114円で、ついで公務員の世帯の66,307円である。

なお、「積立・定期預貯金」は公務員の世帯が最も高く77,722円で、ついで自家営業の世帯で75,625円となっている。

V 世帯人員別家計収支

(1) 実収入

世帯人員別にみると、2人世帯の場合は、若年層の2人世帯と高齢者層の2人世帯を含んでいることに注意を要する。

では、世帯人員別に実収入をみると、2人世帯は543,417円、3人世帯は553,624円、4人世帯は565,918円、5人以上世帯は642,570円である。これを全世帯平均の実収入と比較すると、2人世帯は93.8%、3人世帯は95.6%、4人世帯は97.7%、5人以上世帯は111.0%となっている。したがって、世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなっていることがわかる。

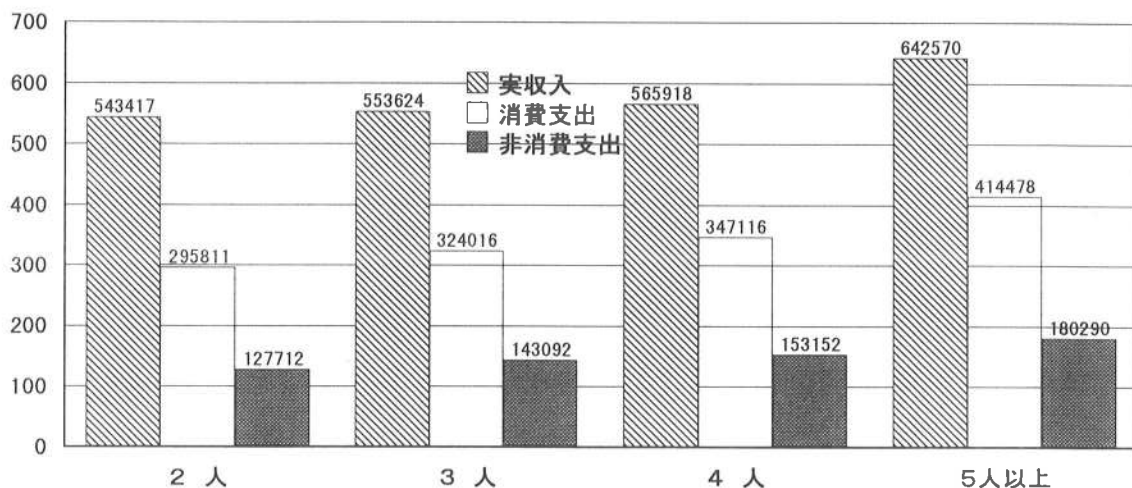
実収入のうち「給料(夫)」の額と割合は、2人世帯が228,231円(42.0%)、3人世帯が370,491円(66.9%)、4人世帯が351,721円(62.2%)、5人以上世帯が388,664円(60.5%)となっている

ちなみに「賞与(夫)」は、2人世帯が83,176円(年間換算998,112円)、3人世帯が105,357円(同1,264,284円)、4人世帯が99,396円(同1,192,752円)、5人以上世帯が105,125円(同1,261,500円)である。

なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金(夫)」と「公的年金(妻)」がそれぞれ102,245円と13,908円で、他の年齢層と比べ高額になっている。

世帯人員別家計収支

(千円)



(2) 実支出

世帯人員別に実支出をみると、2人世帯が423,523円、3人世帯が467,108円、4人世帯が500,268円、5人以上世帯が594,768円である。全世帯平均の実支出に対する割合は、2人世帯が83.7%、3人世帯が92.3%、4人世帯が98.8%、5人以上世帯が117.5%となっており、実支出も世帯人員が増えるにしたがって増加している。

消費支出についてみると、2人世帯が295,811円、3人世帯が324,016円、4人世帯が347,116円、5人以上世帯が414,478円で、世帯人員数によって消費支出も増大している。ただ実支出にしめる消費支出の割合は、2人世帯が69.8%、3人世帯が69.4%、4人世帯が69.4%、5人以上世帯が69.7%で、ほとんど年齢による割合の差異はみられない。したがって、非消費支出の額と実支出にしめる割合は、2人世帯が127,712円(30.2%)、3人世帯が143,092円(30.6%)、4人世帯が153,152円(30.6%)、5人以上世帯が180,290円(30.3%)となっており、世帯人員数によって非消費支出の額は増大するが、実支出にしめる割合はいずれの年齢層でも約30%であり変わっていない。

消費支出の内訳をみると、「食費」は世帯人員が多くなるほど支出額も多くなり、5人以上の世帯で78,519円である。その他、人員数が増えるにつれて支出額が増加する科目は、「水・光熱費」(5人以上世帯で18,329円)、「理容衛生費」(同10,060円)、「教育費」(同73,063円)、「自動車関係費」(同30,601円)などとなっている。2人世帯で高い支出額を示す科目は、「交際費」の33,191円、「教養娯楽費」の33,457円などである。なお、「住居費(家賃・地代)」は4人世帯の56,093円が最も高い額になっている。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が多いのは、5人以上世帯の72,935円である。また、「積立・定期預貯金」が高いのは、3人世帯で87,722円となっている。

VI 住宅ローン返済世帯の家計収支

1 住宅ローン返済世帯の属性

(1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均55.3件あり、調査対象の全世帯に占める割合は38.5%である。そのうち東予が14.3件、中予が32.3件、南予が8.7件である。

全体の世帯の地域別構成から見ると、住宅ローンをかかえている人の割合が中予(44.4%)でやや多く、東予(34.9%)と南予(29.0%)が少なめである。

ローン返済世帯の地域別状況

	合 計	東 予	中 予	南 予
実数値 (人)	663	172	387	104
構成比 (%)	100.0	25.9	58.4	15.7

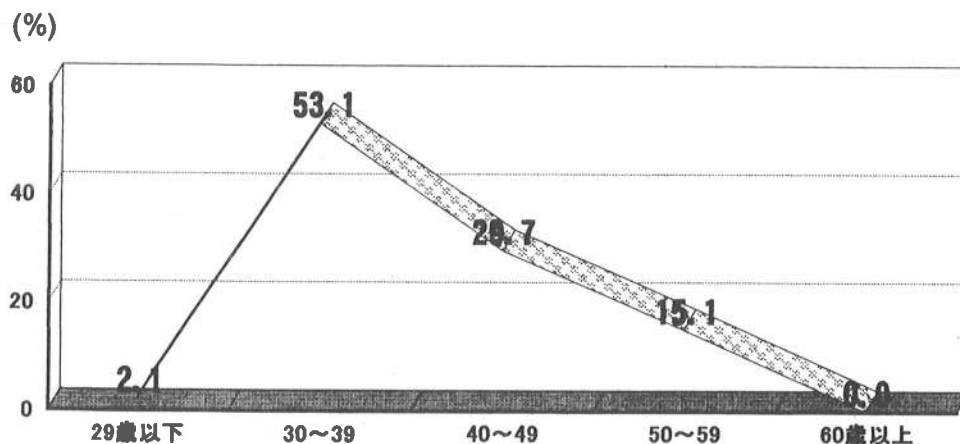
(2) 住宅ローンをもっている世帯の年齢構成

住宅ローン返済世帯を100として世帯主の年齢別階級別にみると、「29歳以下」は2.1%、「30～39歳」は53.1%、「40～49歳」は29.7%、「50～59歳」は15.1%、「60歳以上」は0.0%となっている。したがって、「30～39歳」層が最も多く、次に多い「40～49歳」層との差が23.4ポイントある。

各年代の調査世帯に対するローン返済世帯の割合をみると、多い順に「40～49歳」:51.0%、「50～59歳」44.6%、「30～39歳」:37.7%、「29歳以下」:15.7%の人がローンをかかえている。

ローン返済世帯全体の構成比を昨年と比較すると、年代別には大きなばらつきがなく、順位としては高年齢化している。

ローン返済世帯の年齢別構成



住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成

	合計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
月平均世帯数(1999年)	55.2	1.2	29.3	16.4	8.3	0
月平均世帯数(1998年)	43.9	2.3	24.7	12.0	4.9	0.0
構成比%(1999年):A	100.0	2.1	53.1	29.7	15.1	0.0
構成比%(1998年):B	100.0	5.2	56.3	27.3	11.2	0.0
対前年比:A/B	100.0	40.1	94.4	108.7	135.3	—

(3) 住宅ローンをもっている人の職種

住宅ローンをかかえている人で最も多い職業は「会社員」(73.5%)である。続いて多い順に「公務員」(17.2%)、「自営業」(9.4%)、「無職」(0.0%)である。昨年に比べると、「会社員」と「自営業」が多くなって「公務員」が少なくなっている。

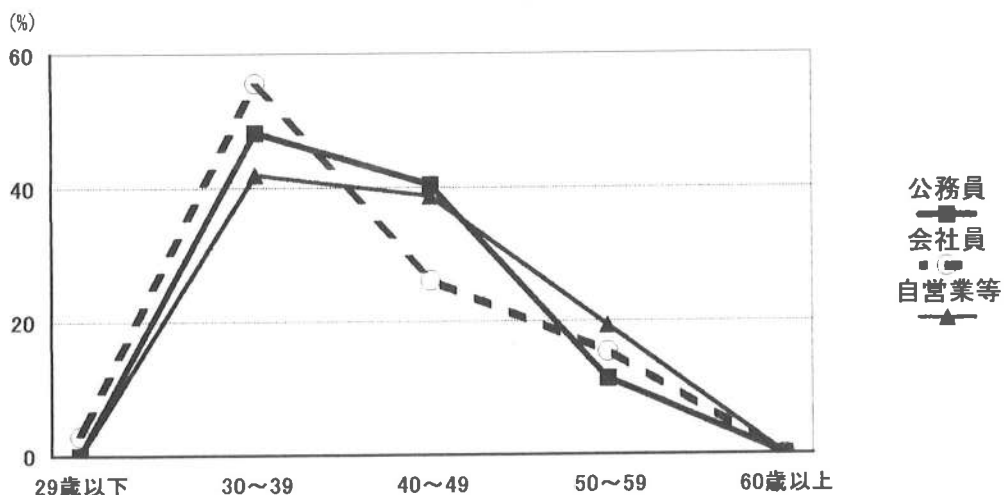
住宅ローンをかかえている人の職種のそれぞれを年齢別に見ると、

1. 「公務員」では、「30～39歳」が48.2%、「40～49歳」が40.4%、「50～59歳」が11.4%である。
2. 「会社員」では「29歳以下」が2.9%、「30～39歳」が55.6%、「40～49歳」が26.1%、「50～59歳」が15.4%である。
3. 「自営業等」は「30～39歳」が41.9%、「40～49歳」が38.7%、「50～59歳」が19.4%であり、したがってどの職種においても「30～39歳」をピークにした山形をしている。

住宅ローンをもっている世帯主の職種別構成

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
月平均世帯数(1999年)	55.3	9.5	40.6	5.2	0
月平均世帯数(1998年)	43.9	8.8	29.2	5.8	0.1
構成比%(1999年):A	100.0	17.2	73.5	9.4	0.0
構成比%(1998年):B	100.0	20.1	66.4	13.3	0.2
対前年比:A/B	1.00	0.85	1.11	0.70	—

住宅ローンを持っている世帯主の職種の年齢別構成



2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

(1) 住宅ローン返済世帯の年平均実収入

調査世帯の住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均623,638円である。前年は657,551円であったので33,913円減である。調査票提出者が若干入れ替わっており、とりわけ公務員のローン返済世帯の年齢構成が若年層に大きく偏っているため、前年と比較するときは注意を要する。したがって、単年についての分析は実数値で十分であるが、年々の傾向は実数値での分析は不適切であるため、全体の構成比でもってすれば大まかな傾向は読み取ることができる。

住宅ローンをかかえている世帯の月平均実収入は623,638円であるのに対して非消費支出は167,486円であるため、自由に消費できる額は455,792円である。したがって、実収入にしろる可処分所得の割合は73.1%である。それに対して、住宅ローンをかかえていない世帯では可処分所得は73.5%である。したがって、やはりローンをかかえている世帯のほうがローンをかかえていない世帯より厳しい状態にあるといえる。

当該年の住宅ローン返済世帯の年齢(世帯主)別月平均実収入は次のようになっている。

「29歳以下」:393,052円

「30～39歳」:535,781円

「40～49歳」:679,634円

「50～59歳」:854,864円である。

これに対して、ローン返済額(月平均)は

「29歳以下」:56,291円

「30～39歳」:87,118円

「40～49歳」:72,869円

「50～59歳」:60,635円であるため、収入から見ると返済が最も厳しいのは「30～39歳」である。おそらく、この年齢層はまだ子どもが小さく無理がきくのであろう。

次に可処分所得を見てみよう。

可処分所得は「29歳以下」:82.1%

「30～39歳」:73.9%

「40～49歳」:72.6%

「50～59歳」:71.8%である。

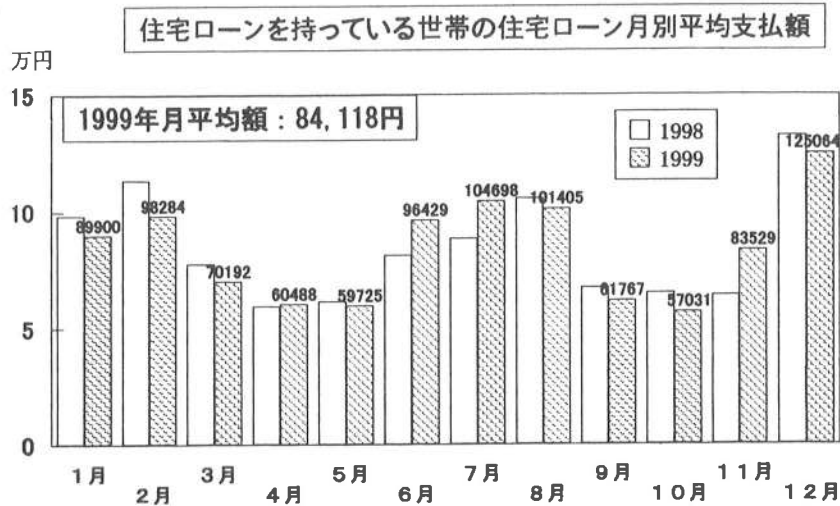
したがって、可処分所得から見ると、年齢層が高いほど厳しい。

ローンを持っている世帯主の実収入とローン返済額(月平均)

	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳
実収入(円)	623,638	393,052	535,781	679,634	854,864
返済額(円)	84,118	53,291	87,118	92,869	60,635
B / A	13.5	13.6	16.3	13.7	7.1

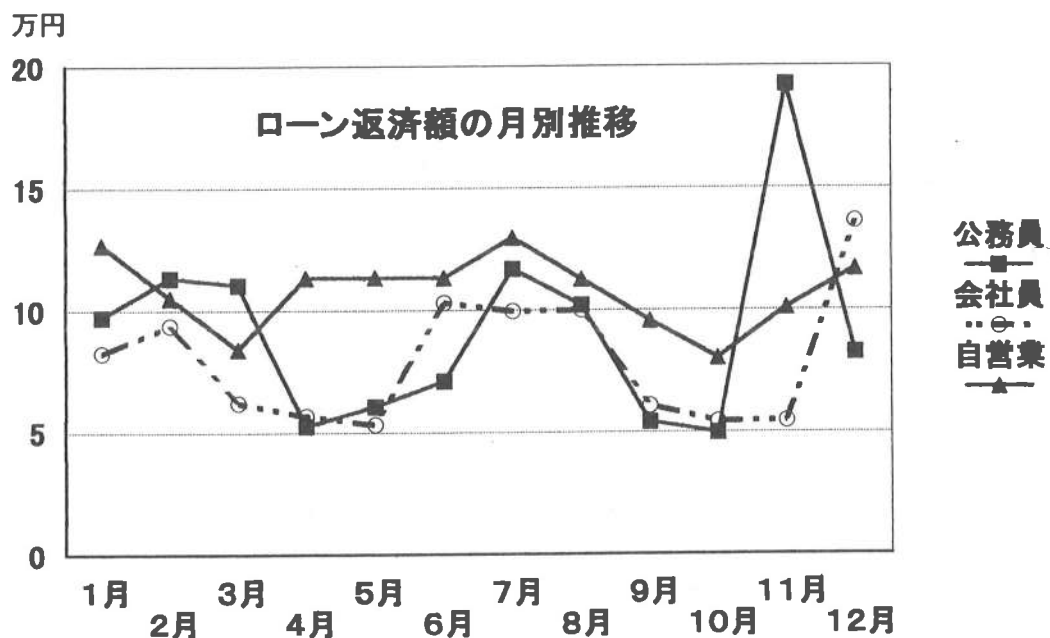
(2) 月々の住宅ローン返済額

月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、ボーナス時期にかなりかためて支払うといったパターンは一昨年あたりから少しずつ崩れかけているが、やはり夏のボーナス時期と冬のボーナス時期に支払額を大きく設定する傾向は残っている。



(3) 住宅ローンの支払い形態

下の図「ローン返済額の月別推移」を見ていただきたい。住宅ローン返済世帯の世帯主の職種が、「公務員」「会社員」「自営業」である場合のローン返済額の月平均を示した。「無職」、つまり年金世帯は住宅ローンをかかえている件数が非常に少ないのでここでは省いた。



公務員は11月を除けばボーナス月に多額に支払うという従来の形態になっている。11月の突出したデータは約100万円の繰上げ返済による影響であるので、その分を除くと支払い形態は典型的なボーナス払い形式である。

会社員は7・8月のボーナス月と年末年始の時期に多めに設定しており、公務員と同じである。

自営業は他の2業種とはかなり異なった支払い方をしており、1年を通じてやや平均的であり、しかも月々の支払いを高く設定している。ちなみに、月平均ローン支払い額を職種別に提示すると、公務員：90,434円、会社員：79,688円、自営業：107,379円である。

3 住宅ローン返済世帯の消費構造

ここでは、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

表「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯の各項目の消費額を表したものである。図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は上の表「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」を図にしたものである。データを比較検討しやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。

消費支出のうち「家賃・地代」はローン返済額を含むので、住宅ローンをかかえている世帯と住宅ローンをかかえていない世帯とでは格段の差があるのは当然である。

そこで、その他の消費支出項目について特徴的なものを見てみよう。

1. 「食費」はローン非返済世帯のほうがローン返済世帯より2.3ポイント大きい。2.3ポイントの差だけで、ローン返済世帯はローン費返済世帯より「食費」を節約しているとは直接的にはいえない。しかし、この点を家族構成の面から見ると、ローン非返済世帯の4人以上家族が62.5%であるのに対してローン返済世帯の4人以上家族が74.0%であるので、ローン返済世帯のほうがローン非返済世帯より「食費」が多くかかるはずである。この点に留意する限りでは、やはりローン返済世帯のほうが「食費」を切り詰めているといえる。

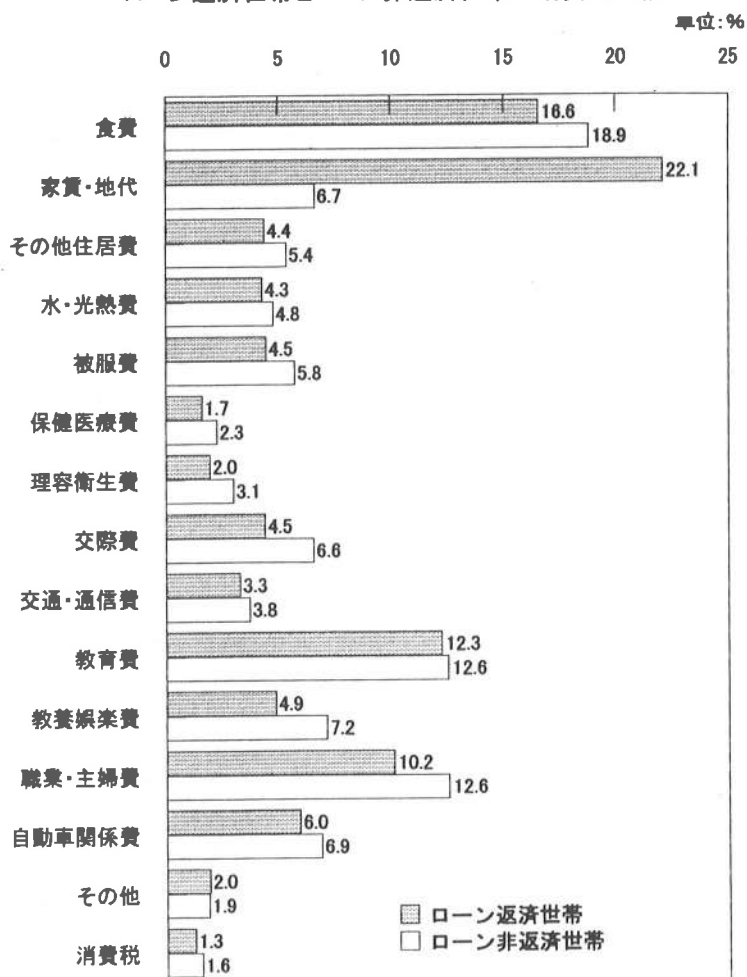
ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造

	ローン返済世帯		ローン非返済世帯	
	返済家庭	返済家庭	返済家庭	返済家庭
食費	16.6	18.9	交通・通信費	3.3
家賃・地代	22.1	6.7	教育費	12.3
その他住居費	4.4	5.4	教養娯楽費	4.9
水・光熱費	4.3	4.8	職業・主婦費	10.2
被服費	4.5	5.8	自動車関係費	6.0
保健医療費	1.7	2.3	その他	2.0
理容衛生費	2.0	3.1	消費税	1.3
交際費	4.5	6.6		

単位：％

2. 最も節約の対象になっているのは「職業・主婦費」である。「職業・主婦費」はローン返済世帯が消費支出のうち10.2%でローン非返済世帯が12.6%であるので2.4ポイントの差がある。
3. 続いて、ローン返済世帯の節約の対象になっている費目は「教養娯楽費」(ローン非返済世帯より2.3ポイント減、2,996円減)、「交際費」(ローン非返済世帯より2.1ポイント減、2,944円減)、「被服費」(ローン非返済世帯より1.3ポイント減、44円減)、「理容衛生費」(ローン非返済世帯より1.1ポイント減、1,612円減)である。
4. 以上、構成比と実数値(月平均 I 世帯あたり支出額)とから住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯の消費行動の特徴を探ろうとしたが、前者と後者との間に強調するような顕著な格差は見られない。したがって住宅ローンをかかえていることによる厳しさを特記することにはならなかったが、節約の対象になっているだろう支出項目を抽出することができた。
5. 住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯との生計費の大きな違いは収入である。前者は623,638円(月平均)で後者は551,337円(月平均)でその差は72,301円である。住宅ローン月平均支払額が84,118円であるので、その差(84,118円-72,301円)の11,817円ほどローン非返済世帯より厳しい消費構造になっている。
6. 収入源について見てみよう。住宅ローン返済世帯は住宅ローン非返済世帯より「パートアルバイト収入」と「同居家族からの収入」が大きく、したがって、ローンを返済するには夫だけの収入では間に合わないようである。

ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造



VII 1世帯あたりの教育費

教育費は、基本的に「子どもを育てるためにかかる費用」をいう。つまり、「保育園、幼稚園から大学まで教育に要する費用」、したがって「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、PTA会費、おもちゃ、子どものこづかい、部活にかかる費用、通学定期代など」が入る。したがって、総務庁の教育費とは若干の違いがあることに注意を要する。

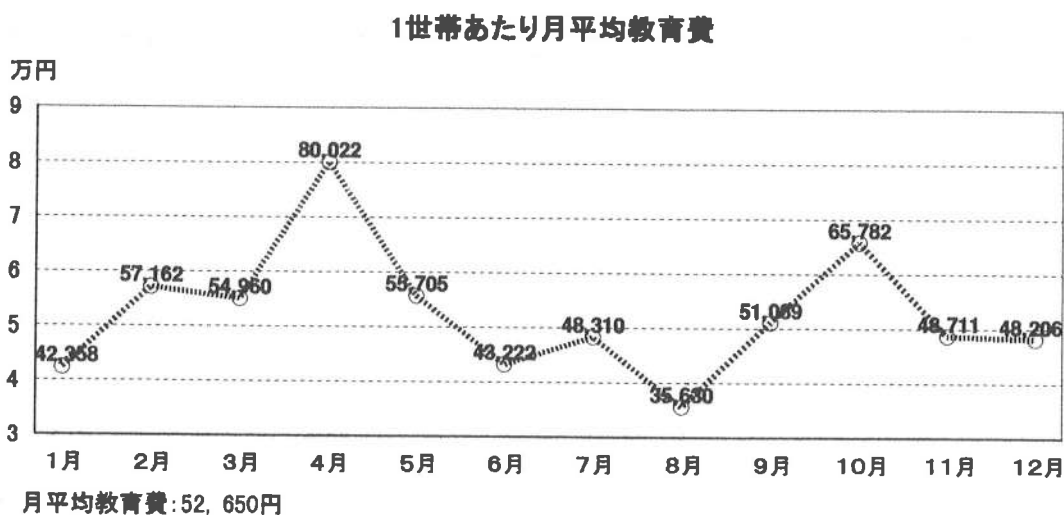
1 1世帯あたりの平均教育費

1999年の1世帯(教育費を必要とする世帯)あたりの平均月教育費は52,650円である。付属の「1999年家計調査集計表」に記載されている教育費(43,760円)は教育費を必要としない世帯も含めた1世帯平均値である。ここでは、以下のデータは教育費を必要とする世帯のみを対象にしているので「1999年家計調査集計表」に記載されている教育費とは若干の違いがあるので注意してほしい。

2 月々の教育費

1月から12月までの1世帯あたりの平均教育費を表したのが、図「1世帯あたり月平均教育費」である。

グラフのデータは1世帯当たりの月々の実平均である。



教育費がとりわけ大きいのが4月と10月で、続いて2月と3月である。

4月は大学や高校への入学準備や大学生の授業料納入費が大きく影響しているのであろう。

10月は大学生の後期授業料納入月である。これが10月のI世帯あたり教育費を引き上げていると思われる。

2月は高校や大学への受験費用、3月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験などに要する費用が大きく影響していると思われる。

3. 大学生がいる世帯の教育費

大学生を持っている世帯は調査世帯の約1割である。

大学生を持っている世帯が1999年中に支払った教育費は平均1世帯あたり2,087,052円である。この教育費は大学生一人当たりの額ではなくて、大学生を持っている世帯の平均教育費であるので、世帯によっては高校生や中学生を共に持っている場合もあるので、この点を考慮に入れて考察する必要がある。

下宿して大学に通っている場合はこの一年間で1世帯あたりの平均教育費は年間3,456,576円である。したがって、大学生を持っている世帯は月々173,921円を教育費のために用意しなければならないし、もし下宿でもしているものなら288,048が必要である。月々の夫の給料の半分以上を持っていかれる計算になる。

「実収入」「消費支出」「非消費支出」「教育費」を大学生を持っている世帯と一般世帯との平均月額を示したのが、図「大学生を持っている世帯と一般世帯」である。

大学生を持っている世帯と一般世帯

単位：円

	実収入	消費支出	非消費支出	教育費
大学生を持っている世帯	832,745	536,904	217,025	173,921
一般世帯（調査世帯全体）	579,142	351,894	154,247	43,760

*数値は月平均値

上の表を参考に大学生を持つ世帯の教育費についての特徴をまとめると、

1. 実収入は全世帯の平均より月額で253,603円多い。

大学生を持っている世帯の世帯主の多くは40歳～50歳台である。「50～59歳」の月平均実収入は832,050円であるので、大学生を抱えていても何とかやっていけそうである。しかし、「40～49歳」の月平均実収入は652,772円であるので、この収入で大学生を持っていれば大変厳しいことになる。

2. 表からは見ることができないが、大学生を持っている世帯は調査平均世帯より妻がフルタイムで働いている割合が多く、「パート・アルバイト」収入も多い。同居家族からもかなり助けてもらっているようであるし、内訳はわからないが、「その他の収入」は大学生を持っている世帯はとりわけ大きい。

VIII 1世帯当たりの交通・通信費

「交通・通信費」のうち「通信費」が近年になってとりわけ話題にのぼっているのは、おそらく「電話代」であろう。携帯電話が普及しはじめて、高校生や大学生の間ではファッションを超えて必需品とさえなっている。さらにインターネットが開発されて情報の高度化に遅れまいとする人達が自宅にパソコンを持ち始め、更に携帯電話からモバイルへと興味をそそられている。インターネットへの接続はほとんどがアクセスポイントを市内に設定するので単位当たりの電話代が高くなくても映像を見る時間が多くなればなるほど通話料が増える。

P H S の場合は電話料金の増加も抑え気味であったが、ドコモのような携帯電話の多くは県外にアクセスポイントがあるので単位料金が高くなる。続いて普及始めたインターネットは量的増加を余儀なくするのでますます「通信費」が増えてくる。こういった社会環境の変化を「交通・通信費」の支出項目で確認してみよう。

1 やはり「交通・通信費」は増えている

年々の「交通・通信費」の出費額を見ようとしたのが下の図「年次別1世帯当たり交通・通信費」である。

調査を始めた1996年は調査世帯の1世帯当たり「交通・通信費」は11,024円であった。この年の「交通・通信費」の11,024円は「消費支出」の約2.8%に当たり、主に文化的な物やレクリエーションに使われる「教養娯楽費」の44.9%に当たる。

1997年調査では調査世帯の1世帯当たり「交通・通信費」は10,892円であった。この年の「交通・通信費」の10,892円は「消費支出」の約3.0%に当たり、「教養娯楽費」の48.9%に当たる。

1998年調査では調査世帯の1世帯当たり「交通・通信費」は10,885円であった。この年の「交通・通信費」の10,885円は「消費支出」の約3.0%に当たり、「教養娯楽費」の47.7%であったので前年とほとんど同じである。

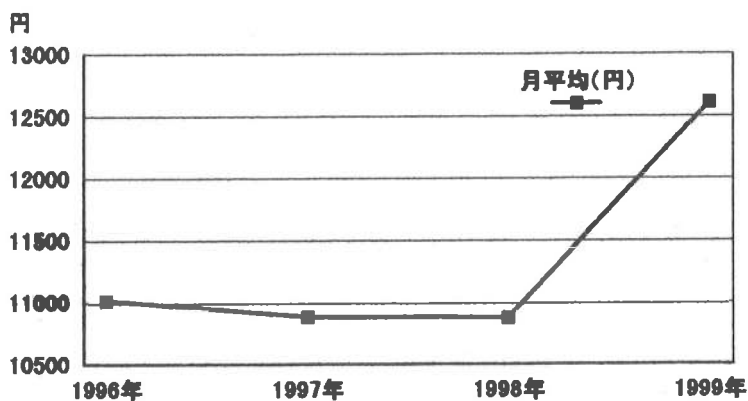
1999年の調査では調査世帯の1世帯当たり「交通・通信費」は12,606円であった。したがって、「交通・通信費」は「消費支出」の約3.6%に当たり、「教養娯楽費」の58.1%に跳ね上がり大きな変化を見せている。

つまり、調査を始めて3年間は大きな変化はなく、約11,000円程度であったのが一気に12,600円になっている。調査では「交通費」と「通信費」と1つの項目にしているので増えた分すべてが「通信費」とは言えないが、先に述べたように社会の動きから察すると増分のほとんどは「通信費」と考えて差し支えないと思われる。

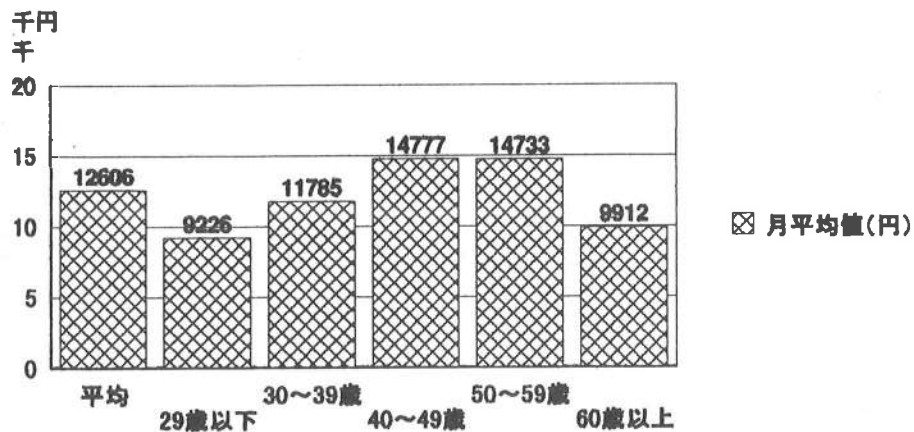
「交通・通信費」は図「年齢別月平均交通通信費」に示されるように、高校生および大学生を持つ40歳台50歳台に特に多く、若年層や高齢層に少ない。

月別の支出状況を見ようとしたのが図「月別交通・通信費」である。費用が多く出ているのは夏休みと冬休みであるというのも意味があるように考えられる。

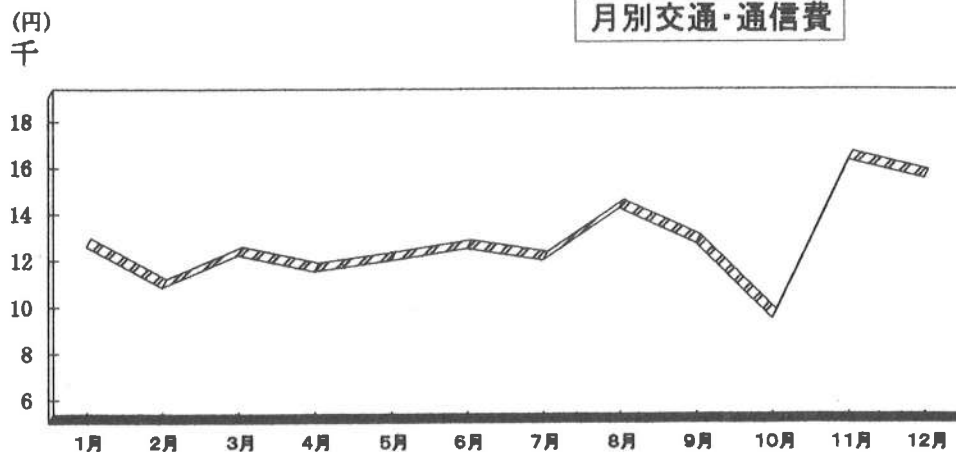
年次別1世帯当たり交通・通信費



年齢別月平均交通通信費



月別交通・通信費



IX 貯蓄について

貯蓄は費用項目を「積立・定期預貯金」としており、一時的な預金ではなく「将来のために金銭をためておくための預金額」を内容にしてる。「積立・定期預貯金」額は本調査を開始した1996年から年々上昇傾向にあったが、今年(1999年)は前年に比べるとやや減少気味である。

景気停滞、就業の不安定、さらに介護保険制度の実施を控えて、家計の先行きが心配になっている現在においてはより貯蓄思考が高まるであろうと推測されるのに、なぜ1999年の「積立・定期預貯金」高が下がったのか探してみよう。

1 地域別に見た「積立・定期預貯金」額

地域別に見ると、東予が70,968円、中予が71,405円、南予が64,291円であり、多い順に中予、東予、南予となっている。昨年の南予の「積立・定期預貯金」額は90,207円と多額であったのに1999年の調査では64,291円と大きな差である。この違いは、付属の「1999年家計調査集計表」から推測できるように今年の南予の調査世帯の世帯主は貯蓄をより多く設定する「50～59」歳が少なく、貯蓄をあまり必要としない「60歳以上」層がおおいということが影響している。

地域別月平均定期預貯金

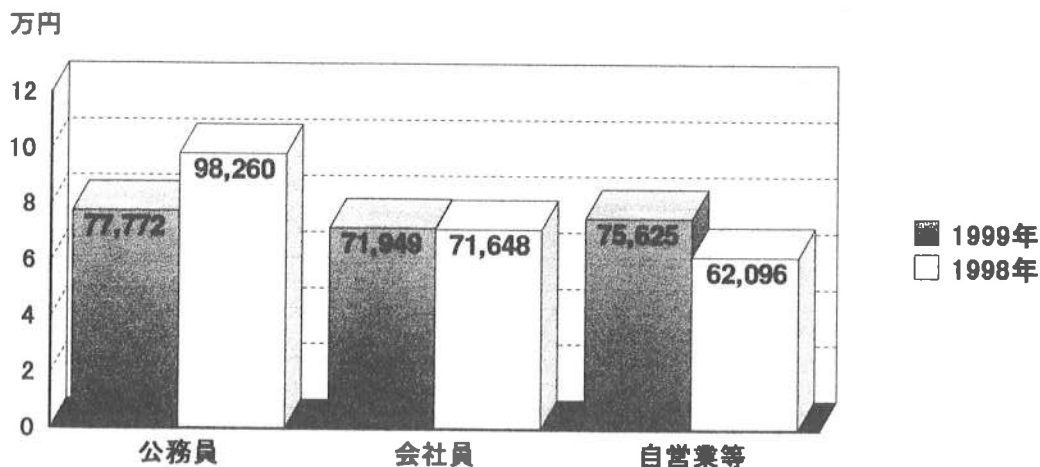
	全世帯	東予	中予	南予
月平均額(円)	70,968	71,405	73,470	64,291

2 高い公務員の貯蓄志向

職種別に見てみよう。

公務員、自営業等、会社員の順に「積立・定期預貯金」額は多い。そのうち「公務員」と「会社員」は下がり気味であるが、「自営業等」が増えている。

職種別月平均「積立・定期預貯金」額



職種別月平均定期預金

単位：円

	合計	公務員	会社員	自営業等
1997年	59,528	67,518	59,632	65,999
1998年	74,074	98,260	71,648	62,096
1999年	70,968	77,772	71,949	75,625

3. 高齢になるほど貯蓄志向たかまる

1999年の「積立・定期預貯金」は「20～29歳」：74,537円、「30～39歳」：64,977円、「40～49歳」：74,919円、「50～59歳」：87,998円、「60歳以上」：70,234円である。したがって、「20～29歳」と「60歳以上」を除くと年齢が高くなるにつれて、「積立・定期預貯金」が高くなっている。

4. 1999年の貯蓄はなぜ減少したのだろうか

年間の実収入を100とした場合の「積立・定期預貯金」額を見てみよう。

下のグラフ「年間支出構成」を見ながら考えてみよう。

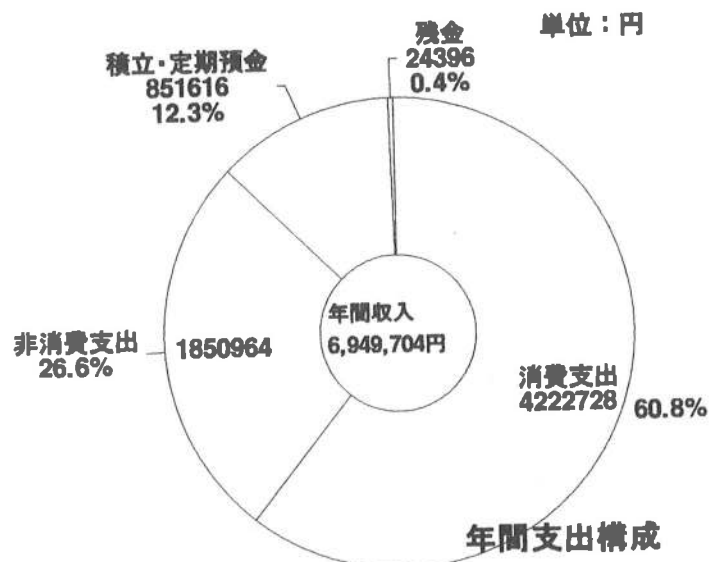
年間収入(6,949,704円)－実支出(6,073,692円)－積立・定期預貯金(851,616円)＝24,396円となる。つまり、年間収入と年間支出との差額は1999年1年間の預金になっている。

前年である1998年の年間収入を思い起こしてみよう。7,111,596円であった。年間収入が前年より161,892円減少している。この収入減は個人の世帯当たりの収入が前年より減少したのではなく、調査世帯が1部入れ替わっていることによるところが大きいのでその点を考慮しなければならないが、一般に収入の伸びが鈍っていることは確かである。

貯蓄額の伸び悩みは収入の伸び悩みが影響していると言えるもう一つのデータは収入に対する貯蓄割合である。

実収入の減少率は2.3%であるのに対して貯蓄額の減少率は0.2%である。この点に留意する限り調査世帯の貯蓄志向は減退したのではなくさらに増加したと言える。

したがって、先行き不安な将来のために苦しい家計の中でやりくりして貯蓄しているのである。



1999年家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査世帯の属性

		平均	1月	2月	3月	4月
調査票提出世帯数		143.7	163	166	167	144
世帯主年齢 (歳)		40.6	39.5	40.1	39.8	40.4
平均家族数 (人)		3.8	3.8	3.8	3.9	3.9
職 種	公務員	16.9	13.5	14.5	16.8	16
	会社員	67.4	71.8	69.9	68.9	70.1
	自営業等	11.0	11	10.8	10.8	9.7
	無職	4.7	3.7	4.8	3.6	4.2
年 齢	29歳以下	5.2	8	6.6	7.2	5.6
	30～39歳	54.1	58.3	57.2	54.5	55.6
	40～49歳	22.4	19.6	19.9	22.8	20.8
	50～59歳	13.0	9.8	10.8	11.4	13.2
	60歳以上	5.3	4.3	5.4	4.2	4.9
居 住 地	東予	28.6	28.8	27.7	31.7	33.3
	中予	50.6	50.9	51.2	47.9	48.6
	南予	20.8	20.2	21.1	20.4	18.1
住 居 状 況	自家	61.8	57.1	60.8	61.7	60.4
	社宅・官公舎	19.8	19.0	18.1	21.0	20.8
	公営賃貸	2.1	1.8	2.4	1.8	2.1
	民間賃貸	16.3	22.1	18.7	15.6	16.7
住 宅 ロ ー ン	あ る	38.5	39.3	40.4	40.7	36.8
	な い	61.5	60.7	59.6	59.3	63.2
教 育 費	あ る	83.0	77.3	75.3	86.2	83.3
	な い	17.0	22.7	24.7	13.8	16.7

2 月平均家計収入

		平均	1月	2月	3月	4月
実 収 入		579,142	469,996	476,325	515,649	500,060
給 料	(夫)	346,423	340,719	340,844	356,837	344,950
	(妻)	20,397	26,060	24,219	22,223	20,515
賞 与	(夫)	99,566	23,543	181	40,158	6,580
	(妻)	4,290	320	0	1,526	1,482
公 的 年 金	(夫)	15,009	511	22,566	499	27,501
	(妻)	3,575	2,432	5,902	943	5,662
自 家 営 業		34,799	30,502	30,666	27,323	30,207
家 賃 ・ 地 代 収 入		2,890	3,381	2,310	3,099	3,107
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 収 入		20,550	16,137	17,046	17,095	16,048
同 居 家 族 か ら の 収 入		4,969	3,510	4,983	5,327	4,547
私 的 年 金	(夫)	426	42	402	41	464
	(妻)	654	184	181	1,257	208
そ の 他 の 収 入		25,595	22,656	27,026	39,322	38,790

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
148	147	135	133	128	133	128	132
40.4	40.1	40.3	41.8	41.3	41.5	41.2	41.3
3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	3.8	3.8	3.9
16.2	19.0	18.5	18.8	18.8	17.3	17.2	18.2
69.6	65.3	65.9	62.4	65.6	64.7	67.2	65.2
9.5	11.6	10.4	11.3	10.9	12.8	10.2	12.9
4.7	4.1	5.2	7.5	4.7	5.3	5.5	3.8
6.1	5.4	5.9	2.3	2.3	2.3	3.9	4.5
54.1	53.7	54.1	52.6	53.1	53.4	52.3	48.5
20.3	23.1	20.7	24.1	25.0	24.1	23.4	26.5
14.2	12.9	13.3	13.5	14.1	14.3	14.1	15.9
5.4	4.7	6.0	7.6	5.4	6.1	6.2	4.6
27.0	26.5	26.7	27.8	27.3	27.1	30.5	28.0
52.7	53.7	53.3	48.1	49.2	51.1	48.4	51.5
20.3	19.7	20.0	24.1	23.4	21.8	21.1	20.5
61.5	59.9	61.5	63.2	63.3	64.7	63.3	66.7
19.6	19.7	20.7	21.1	20.3	19.5	20.3	17.4
2.0	2.0	2.2	2.3	2.3	1.5	2.3	2.3
16.9	18.4	15.6	13.5	14.1	14.3	14.1	13.6
37.2	38.1	35.6	37.6	35.2	38.3	39.8	41.7
62.8	61.9	64.4	62.4	64.8	61.7	60.2	58.3
83.1	83.7	83.0	83.5	86.7	85.0	84.4	87.1
16.9	16.3	17.0	16.5	13.3	15.0	15.6	12.9

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
456,251	836,459	664,681	526,859	445,320	503,904	456,784	1,150,469
341,113	348,584	348,012	335,037	348,942	345,924	350,641	356,276
24,179	15,992	19,285	17,591	17,353	15,944	21,341	17,314
493	340,977	195,356	33,921	0	112	391	598,359
0	10,413	14,663	226	0	0	0	25,271
1,544	22,128	10,199	32,502	652	35,128	652	30,173
1,064	4,746	2,398	7,534	1,237	3,992	1,237	5,949
30,623	45,763	24,468	41,225	26,846	40,431	32,210	60,880
3,023	3,043	2,022	3,140	2,446	2,354	3,419	3,291
20,891	21,076	21,696	24,170	20,858	25,939	22,309	26,461
4,970	4,142	4,192	10,080	3,967	3,780	4,882	5,582
46	454	545	1,305	0	803	781	455
203	1,428	940	226	1,670	1,405	234	0
28,102	17,713	20,904	19,904	21,350	28,095	18,687	20,458

3 月平均家計支出

	年 平 均	1 月	2 月	3 月	4 月
実 支 出	506,141	460,862	465,741	490,138	519,389
消 費 支 出	351,894	337,555	330,607	342,382	357,322
食 費	62,811	62,266	60,018	62,880	61,533
主 食 費	9,239	10,737	9,478	10,106	9,487
副 食 費	31,225	31,415	30,040	30,681	31,509
嗜 好 品 費	12,056	11,334	11,058	12,169	11,708
外 食・給 食 費	10,291	8,779	9,442	9,925	8,830
住居費(家賃・地代)	47,527	51,122	56,683	42,659	36,826
住 居 費 (その他)	17,504	14,384	11,696	12,704	13,065
水 ・ 光 熱 費	16,194	17,290	20,627	18,285	17,141
被 服 費	18,314	17,940	16,375	17,135	21,198
保 健 医 療 費	7,141	7,213	6,130	8,061	8,517
理 容 衛 生 費	9,105	7,927	8,214	10,298	8,271
交 際 費	19,863	27,793	15,989	20,825	18,537
交 通・通 信 費	12,606	12,615	10,845	12,248	11,557
教 育 費	43,760	32,743	43,044	47,391	66,685
教 養 娯 楽 費	21,700	17,947	17,623	18,553	22,929
職 業・主 婦 費	40,511	34,889	32,013	39,449	35,413
自 動 車 関 係 費	22,908	22,917	21,852	18,898	18,870
そ の 他	6,781	5,596	5,005	7,722	11,575
消 費 税	5,170	4,913	4,493	5,274	5,206
非 消 費 支 出	154,247	123,307	135,134	147,756	162,067
税 金	33,878	10,900	22,379	27,169	42,145
所 得 税 (夫)	15,254	-3,275	10,539	15,653	13,188
(妻)	823	498	761	802	676
住 民 税 (夫)	10,289	9,842	9,720	9,785	10,071
(妻)	577	783	453	438	224
固 定 資 産 税	4,389	2,072	875	1,029	18,744
そ の 他 の 税 金	2,546	979	30	-537	-758
社 会 保 険 料	52,470	51,248	51,779	51,338	60,182
健 康 保 険 (夫)	15,752	15,179	16,152	15,233	15,675
(妻)	913	1,137	1,236	1,053	820
雇 用 保 険 (夫)	1,407	1,239	1,149	1,206	1,159
(妻)	118	98	82	101	88
厚 生 年 金 (夫)	30,229	29,677	29,663	30,062	29,631
(妻)	1,927	2,585	2,232	2,465	1,983
国 民 年 金	2,125	1,333	1,265	1,218	10,827
私 的 保 険 料	59,592	50,321	51,852	61,517	52,991
損 害 保 険	4,984	4,101	5,100	6,877	4,069
生 命 保 険	53,031	44,281	45,528	52,283	46,548
そ の 他	1,577	1,940	1,224	2,357	2,374
そ の 他 の 非 消 費 支 出	8,308	10,838	9,125	7,732	6,750
積 立・定 期 預 貯 金	70,968	58,736	39,980	50,448	44,494
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	32,439	35,298	39,669	28,581	22,263
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	12,703	15,645	7,487	10,597	6,593

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
493,377	546,286	528,193	532,279	446,801	472,120	469,552	666,703
341,285	353,138	364,726	364,636	317,602	333,437	332,660	457,528
63,979	61,134	61,338	63,032	61,413	62,946	62,854	71,328
7,809	9,320	7,908	8,914	8,091	8,983	8,450	11,059
31,575	30,055	30,340	30,775	30,862	32,059	31,705	34,180
12,656	12,133	12,079	12,228	13,111	11,680	11,305	13,565
11,940	9,626	11,011	11,116	9,349	10,225	11,394	12,524
36,514	52,654	52,259	53,396	34,365	40,253	40,310	72,385
20,771	16,669	26,705	20,967	16,217	12,136	18,588	29,549
16,287	14,593	13,326	14,672	15,326	14,325	13,918	16,658
17,944	22,459	19,394	17,424	16,180	15,651	17,263	20,928
8,413	5,560	10,817	6,654	4,754	6,611	5,787	6,878
8,489	9,237	8,647	8,286	9,899	9,109	9,526	11,735
19,340	15,037	18,853	22,328	11,333	17,310	19,579	30,801
12,009	12,516	12,021	14,247	12,728	9,476	16,331	15,545
46,295	36,165	40,079	29,736	44,304	55,890	41,110	41,998
21,861	18,107	21,497	34,885	22,553	20,785	20,775	25,835
34,276	49,273	45,776	37,601	37,756	38,958	39,679	64,872
23,046	25,046	24,665	28,377	20,745	19,372	18,540	33,752
6,703	9,564	3,790	7,827	5,045	5,934	3,665	8,610
5,357	5,124	5,561	5,205	4,986	4,682	4,745	6,656
152,092	193,148	163,466	167,643	129,198	138,683	136,892	209,175
42,917	59,785	43,471	25,876	24,022	26,747	23,683	62,071
9,930	35,709	21,009	10,959	8,159	12,149	9,252	43,279
890	1,014	1,763	597	410	688	504	1,316
9,717	11,250	10,744	10,743	10,283	10,336	10,555	10,780
397	947	322	993	261	1,363	341	411
6,313	2,687	7,307	2,057	4,749	1,314	483	5,902
15,670	8,178	2,328	529	161	897	2,550	383
48,916	52,415	51,124	51,096	51,637	52,496	51,360	56,566
13,982	14,973	15,414	16,530	16,562	17,146	16,274	16,416
905	784	800	812	764	748	931	812
1,154	1,912	1,753	1,134	1,084	1,081	1,151	2,995
261	100	138	106	91	81	101	170
29,594	32,042	30,276	29,328	30,107	29,301	30,045	33,304
2,187	1,301	2,005	1,520	1,650	1,393	1,858	1,597
833	1,302	738	1,655	1,379	2,748	1,000	1,274
49,890	70,607	63,239	79,949	46,859	52,812	54,574	82,838
4,323	5,556	5,195	4,623	4,270	3,879	5,176	6,406
44,340	64,341	56,720	73,575	41,783	47,417	48,224	75,190
1,227	1,710	1,324	1,751	806	1,515	1,174	1,242
10,370	9,341	5,632	10,722	6,680	6,627	7,274	7,700
41,200	99,848	108,563	58,986	46,390	57,492	45,724	216,616
22,195	36,735	37,226	38,122	21,715	21,869	33,281	52,110
9,191	12,782	18,882	14,641	8,669	7,165	9,098	33,526

表2 世帯主の年齢階級別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		143.7	7.4	77.8	32.2	18.7	7.7
世帯主年齢（歳）		40.6	27.4	34.6	43.4	53.0	71.1
平均家族数（人）		3.8	3.1	3.8	4.7	3.6	2.0
職 種	公務員	16.9	11.2	13.9	20.7	32.1	0
	会社員	67.4	87.6	77.3	60.1	53.1	13.0
	自営業等	11.0	1.1	8.7	16.1	14.7	13.0
	無職	4.7	0	0	3.1	0	73.9
居 住 地	東予	28.6	13.5	32.4	33.9	16.1	13.0
	中予	50.6	56.2	50.9	39.4	67.4	47.8
	南予	20.8	30.3	16.7	26.7	16.5	39.1
住 居 状 況	自家	61.8	30.3	48.0	75.9	92.0	100.0
	社宅・官公舎	19.8	13.5	28.7	13.2	4.5	0
	公営賃貸	2.1	13.5	1.3	3.1	0	0
	民間賃貸	16.3	42.7	22.0	7.8	3.6	0
住 宅 ロ ー ン	あ る	38.5	15.7	37.7	51.0	44.6	0
	な い	61.5	84.3	62.3	49.0	55.4	100.0

2 世帯主の年齢階級別家計収入

		全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実収入		579,142	420,496	511,123	652,772	832,050	497,709
給料	（夫）	346,423	267,547	349,501	344,463	482,989	67,225
	（妻）	20,397	44,758	12,139	34,584	26,467	6,278
賞与	（夫）	99,566	51,162	85,595	111,429	190,798	16,163
	（妻）	4,290	13,666	1,683	7,800	7,138	0
公的年金	（夫）	15,009	0	0	0	0	281,255
	（妻）	3,575	0	1,743	3,835	0	33,222
自家営業		34,799	0	18,571	89,499	36,250	0
家賃・地代収入		2,890	0	1,471	52	1,169	36,183
パート・アルバイト収入		20,550	11,535	15,512	33,874	26,184	10,732
同居家族からの収入		4,969	15,568	3,699	3,494	10,588	109
私的年金	（夫）	426	0	65	0	0	7,322
	（妻）	654	0	0	0	0	10,146
その他の収入		25,595	16,261	21,144	23,744	49,602	29,074

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全世帯	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実支出	506,141	339,145	446,588	602,631	691,412	415,701
消費支出	351,894	242,168	311,882	419,133	459,940	318,637
食費	62,811	44,839	56,891	78,467	71,773	52,731
主食費	9,239	5,926	8,577	13,271	7,392	6,737
副食費	31,225	23,450	27,358	38,365	39,080	28,888
嗜好品費	12,056	7,495	10,889	14,729	14,783	10,444
外食・給食費	10,291	7,969	10,067	12,102	10,518	6,663
住居費(家賃・地代)	47,527	41,890	51,938	53,383	40,268	1,351
住居費(その他)	17,504	11,635	13,683	21,472	22,244	33,750
水・光熱費	16,194	14,565	15,526	19,002	16,085	13,015
被服費	18,314	9,291	14,982	22,061	24,198	30,796
保健医療費	7,141	4,693	7,214	7,149	7,386	8,131
理容衛生費	9,105	5,627	8,425	9,842	11,676	10,018
交際費	19,863	9,844	16,285	19,827	22,656	59,188
交通・通信費	12,606	9,226	11,785	14,777	14,733	9,912
教育費	43,760	9,037	24,700	73,669	103,376	0
教養娯楽費	21,700	19,226	18,568	21,856	25,189	46,703
職業・主婦費	40,511	42,138	38,415	38,199	60,371	21,539
自動車関係費	22,908	14,545	23,508	26,415	22,182	11,966
その他	6,781	2,171	5,072	7,502	11,673	13,638
消費税	5,170	3,441	4,891	5,512	6,129	5,901
非消費支出	154,247	96,977	134,707	183,499	231,472	97,064
税金	33,878	17,366	24,571	37,649	75,389	27,341
所得税(夫)	15,254	7,354	11,661	15,678	36,852	4,979
(妻)	823	2,802	163	1,794	1,296	380
住民税(夫)	10,289	3,537	7,940	10,812	23,639	5,944
(妻)	577	411	227	1,011	1,473	279
固定資産税	4,389	1,672	2,602	6,393	7,309	9,621
その他の税金	2,546	1,588	1,979	1,962	4,819	6,139
社会保険料	52,470	39,749	49,016	61,418	72,305	13,970
健康保険(夫)	15,752	10,145	14,232	19,112	20,203	11,657
(妻)	913	1,559	551	1,731	1,058	165
雇用保険(夫)	1,407	1,053	1,563	1,481	1,348	0
(妻)	118	180	96	192	92	25
厚生年金(夫)	30,229	22,483	31,131	31,169	40,287	143
(妻)	1,927	4,060	1,121	3,476	2,440	287
国民年金	2,125	269	322	4,257	6,877	1,693
私的保険料	59,592	31,789	52,999	71,580	80,232	52,793
損害保険	4,984	1,563	4,050	5,478	9,731	4,136
生命保険	53,031	29,252	47,486	64,570	67,539	48,527
その他	1,577	974	1,463	1,532	2,963	130
その他の非消費支出	8,308	7,387	8,121	12,852	3,546	2,639
積立・定期預貯金	70,968	74,537	64,977	74,919	87,998	70,234
住宅ローン返済額	32,439	8,383	33,033	47,397	27,069	0
住宅以外の借入金返済	12,703	5,614	12,843	15,024	15,663	1,196

(注)「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表3 世帯主の職種別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
調査票提出世帯数		143.7	24.3	96.8	15.8	6.8
世帯主年齢（歳）		40.6	41.8	38.1	42.8	66.2
平均家族数（人）		3.8	4.1	3.9	3.9	2.2
年 齢	29歳以下	5.2	3.4	6.7	0.5	0
	30～39歳	54.1	44.5	62.0	42.9	1.2
	40～49歳	22.4	27.4	20.0	32.8	14.8
	50～59歳	13.0	24.7	10.2	17.5	0
	60歳以上	5.3	0	1.0	6.3	84.0
居 住 地	東 予	28.6	17.1	32.6	20.6	30.9
	中 予	50.6	48.3	48.5	77.8	24.7
	南 予	20.8	34.6	18.8	1.6	44.4
住 居 状 況	自 家	61.8	69.5	57.7	58.7	100.0
	社宅・官公舎	19.8	11.0	24.4	13.8	0
	公 営 賃 貸	2.1	4.1	2.1	0	0
	民 間 賃 貸	16.3	15.4	15.8	27.5	0
住 宅 ローン	あ る	38.5	39.0	41.9	32.8	0
	な い	61.5	61.0	58.1	67.2	100.0

2 世帯主の職種別家計収入

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実 収 入		579,142	684,510	555,331	658,072	356,703
給 料（夫）		346,423	451,863	371,297	179,060	0
	（妻）	20,397	9,754	26,379	5,747	7,132
賞 与（夫）		99,566	169,837	94,967	61,943	0
	（妻）	4,290	1,948	5,876	0	0
公 的 年 金（夫）		15,009	0	2,793	19,752	233,293
	（妻）	3,575	0	1,644	2,151	47,474
自 家 営 業		34,799	3,497	0	312,023	0
家賃・地代収入		2,890	5	1,893	10,694	9,393
パート・アルバイト収入		20,550	12,834	19,925	35,534	22,364
同居家族からの収入		4,969	3,322	6,505	0	469
私 的 年 金（夫）		426	0	52	0	8,316
	（妻）	654	0	167	0	11,524
そ の 他 の 収 入		25,595	31,452	23,834	31,169	16,739

3 世帯主の職種別家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	506,141	574,799	486,171	592,746	343,048
消費支出	351,894	392,892	339,761	398,352	269,755
食費	62,811	64,118	61,955	70,270	52,982
主食費	9,239	15,274	7,760	9,496	8,107
副食費	31,225	29,270	31,299	35,631	26,943
嗜好品費	12,056	11,701	12,081	13,103	10,524
外食・給食費	10,291	7,874	10,816	12,041	7,408
住居費(家賃・地代)	47,527	48,144	48,906	57,804	1,542
住居費(その他)	17,504	20,488	15,074	26,322	21,025
水・光熱費	16,194	15,081	16,714	16,393	12,274
被服費	18,314	19,834	16,068	25,993	27,151
保健医療費	7,141	6,909	7,258	6,289	8,268
理容衛生費	9,105	8,747	9,087	10,125	8,269
交際費	19,863	20,110	17,909	21,157	43,990
交通・通信費	12,606	13,253	12,754	11,989	9,588
教育費	43,760	64,912	39,463	54,227	4,721
教養娯楽費	21,700	22,064	20,279	25,639	31,572
職業・主婦費	40,511	56,941	38,478	39,448	12,933
自動車関係費	22,908	20,164	24,751	19,370	14,614
その他	6,781	6,439	6,092	7,870	15,357
消費税	5,170	5,690	4,972	5,456	5,468
非消費支出	154,247	181,907	146,410	194,393	73,292
税金	33,878	44,266	29,211	56,979	9,475
所得税(夫)	15,254	21,403	12,391	29,563	782
(妻)	823	572	921	778	431
住民税(夫)	10,289	14,463	8,385	19,047	2,118
(妻)	577	0	792	258	317
固定資産税	4,389	5,029	3,789	7,823	2,675
その他の税金	2,546	2,800	2,933	-490	3,151
社会保険料	52,470	60,236	53,124	53,106	13,614
健康保険(夫)	15,752	18,611	14,569	21,095	9,949
(妻)	913	308	1,138	468	897
雇用保険(夫)	1,407	36	1,889	1,163	0
(妻)	118	37	163	0	29
厚生年金(夫)	30,229	38,567	31,855	20,237	163
(妻)	1,927	920	2,515	554	326
国民年金	2,125	1,757	995	9,589	2,251
私的保険料	59,592	66,307	56,115	76,114	46,716
損害保険	4,984	3,228	4,986	8,191	3,812
生命保険	53,031	61,589	49,780	64,287	42,556
その他	1,577	1,490	1,349	3,636	348
その他の非消費支出	8,308	11,098	7,961	8,195	3,488
積立・定期預貯金	70,968	77,722	71,949	75,625	21,685
住宅ローン返済額	32,439	35,306	33,530	35,202	0
住宅以外の借入金返済	12,703	6,624	16,151	5,763	1,358

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表4 世帯人員別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
調査票提出世帯数		143.7	20.8	26.8	61.0	35.2
世帯主年齢 (歳)		40.6	49.6	38.7	37.8	41.4
平均家族数 (人)		3.8	2.0	3.0	4.0	5.3
年 齢	29歳以下	5.2	8.4	11.8	4.0	0.2
	30～39歳	54.1	38.6	55.1	67.8	38.9
	40～49歳	22.4	2.4	9.0	19.8	48.8
	50～59歳	13.0	14.5	23.4	8.5	12.1
	60歳以上	5.3	36.1	0.6	0	0
職 種	公務員	16.9	12.9	10.3	15.8	26.3
	会社員	67.4	42.6	80.4	72.7	63.0
	自営業等	11.0	17.7	5.0	11.5	10.7
	無職	4.7	26.9	4.4	0	0
居 住 地	東予	28.6	31.7	25.5	31.0	24.9
	中予	50.6	51.0	58.9	46.9	50.5
	南予	20.8	17.3	15.6	22.1	24.6
住 居 状 況	自家	61.8	64.3	57.0	62.7	62.6
	社宅・官公舎	19.8	23.7	15.9	19.4	21.1
	公営賃貸	2.1	0.4	2.8	0.3	5.7
	民間賃貸	16.3	11.6	24.3	17.6	10.7
住 宅 ロ ー ン	あ る	38.5	18.9	38.9	44.4	39.3
	な い	61.5	81.1	61.1	55.6	60.7

2 世帯人員別家計収入

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入		579,142	543,417	553,624	565,918	642,570
給 料	(夫)	346,423	228,231	370,491	351,721	388,664
	(妻)	20,397	41,122	13,037	22,681	9,806
賞 与	(夫)	99,566	83,176	105,357	99,396	105,125
	(妻)	4,290	10,422	2,212	5,327	456
公 的 年 金	(夫)	15,009	102,245	1,298	0	0
	(妻)	3,575	13,908	8,411	0	0
自 家 営 業		34,799	0	1,561	32,636	84,367
家 賃 ・ 地 代 収 入		2,890	13,369	1,122	124	2,851
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 収 入		20,550	17,015	23,402	22,680	16,770
同 居 家 族 か ら の 収 入		4,969	3,251	1,084	4,846	9,152
私 的 年 金	(夫)	426	2,464	377	0	0
	(妻)	654	3,749	604	0	0
そ の 他 の 収 入		25,595	24,467	24,669	26,509	25,380

3 世帯人員別家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	506,141	423,523	467,108	500,268	594,768
消費支出	351,894	295,811	324,016	347,116	414,478
食費	62,811	51,996	55,509	60,637	78,519
主食費	9,239	5,944	6,880	7,435	16,107
副食費	31,225	26,140	27,146	32,118	35,781
嗜好品費	12,056	10,159	10,839	11,859	14,441
外食・給食費	10,291	9,754	10,644	9,224	12,191
住居費(家賃・地代)	47,527	23,025	53,878	56,093	42,296
住居費(その他)	17,504	21,114	15,897	14,832	21,231
水・光熱費	16,194	12,943	15,835	16,225	18,329
被服費	18,314	20,461	14,637	17,179	21,814
保健医療費	7,141	7,716	5,803	6,486	8,954
美容衛生費	9,105	9,061	7,373	9,329	10,060
交際費	19,863	33,191	15,731	18,075	18,242
交通・通信費	12,606	12,114	12,091	13,362	11,978
教育費	43,760	355	34,093	45,870	73,063
教養娯楽費	21,700	33,457	18,849	18,250	22,916
職業・主婦費	40,511	39,723	40,876	39,477	42,492
自動車関係費	22,908	15,652	20,637	21,936	30,601
その他の消費	6,781	9,937	8,257	4,327	8,054
消費税	5,170	5,063	4,550	5,040	5,931
非消費支出	154,247	127,712	143,092	153,152	180,290
税金	33,878	39,890	32,412	30,537	37,240
所得税(夫)	15,254	16,892	14,927	13,557	17,481
(妻)	823	2,140	275	862	396
住民税(夫)	10,289	12,071	10,894	8,421	12,018
(妻)	577	656	792	588	347
固定資産税	4,389	4,838	3,385	4,192	5,230
その他の税金	2,546	3,293	2,139	2,918	1,768
社会保険料	52,470	36,496	52,096	53,778	59,911
健康保険(夫)	15,752	12,560	13,835	15,254	19,959
(妻)	913	1,624	711	984	523
雇用保険(夫)	1,407	601	1,608	1,535	1,507
(妻)	118	121	74	175	50
厚生年金(夫)	30,229	16,952	33,123	30,860	34,768
(妻)	1,927	3,532	1,302	2,135	1,094
国民年金	2,125	1,106	1,445	2,836	2,012
私的保険料	59,592	47,534	48,835	60,719	72,935
損害保険	4,984	4,144	3,780	5,611	5,308
生命保険	53,031	41,962	42,944	53,696	66,082
その他	1,577	1,428	2,111	1,412	1,545
その他の非消費支出	8,308	3,793	9,750	8,118	10,204
積立・定期預貯金	70,968	72,114	87,722	60,246	76,146
住宅ローン返済額	32,439	12,037	28,235	41,253	32,387
住宅以外の借入金返済	12,703	10,089	15,364	12,963	11,771

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表5 地域別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	東 予	中 予	南 予
調査票提出世帯数		143.7	41.1	72.7	29.9
世帯主年齢 (歳)		40.6	39.6	40.5	41.8
平均家族数 (人)		3.8	3.8	3.8	4.0
年 齢	29歳以下	5.2	2.4	5.7	7.5
	30～39歳	54.1	61.3	54.5	43.5
	40～49歳	22.4	26.6	17.4	28.7
	50～59歳	13.0	7.3	17.3	10.3
	60歳以上	5.3	2.4	5.1	10.0
職 種	公務員	16.9	10.1	16.2	28.1
	会社員	67.4	76.9	64.7	61.0
	自営業等	11.0	7.9	16.9	0.8
	無職	4.7	5.1	2.3	10.0
住 居 状 況	自家	61.8	65.1	61.0	59.3
	社宅・官公舎	19.8	27.2	15.5	20.1
	公営賃貸	2.1	0	0.1	9.7
	民間賃貸	16.3	7.7	23.4	10.9
住 宅 ローン	あ る	38.5	34.9	44.4	29.0
	な い	61.5	65.1	55.6	71.0

2 世帯主の年齢階級別家計収入

		全世帯	東 予	中 予	南 予
実 収 入		579,142	559,726	592,169	574,164
給 料	(夫)	346,423	325,362	358,972	344,864
	(妻)	20,397	30,208	7,493	38,267
賞 与	(夫)	99,566	100,732	101,454	93,375
	(妻)	4,290	4,001	2,268	9,599
公 的 年 金	(夫)	15,009	11,261	12,123	27,166
	(妻)	3,575	6,949	1,989	2,793
自 家 営 業		34,799	28,696	51,405	2,844
家賃・地代収入		2,890	41	5,553	337
パート・アルバイト収入		20,550	21,197	21,637	17,018
同居家族からの収入		4,969	4,882	6,384	1,652
私 的 年 金	(夫)	426	0	567	669
	(妻)	654	1,374	447	167
そ の 他 の 収 入		25,595	25,024	21,876	35,412

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全世帯	東 予	中 予	南 予
実 支 出	506,141	486,100	512,988	517,034
消 費 支 出	351,894	338,549	360,138	350,193
食 費	62,811	65,775	63,718	56,540
主 食 費	9,239	7,669	9,992	9,565
副 食 費	31,225	33,292	31,197	28,457
嗜好品費	12,056	12,648	12,367	10,486
外食・給食費	10,291	12,166	10,162	8,032
住居費(家賃・地代)	47,527	45,347	53,758	35,387
住居費(その他)	17,504	17,799	18,741	14,094
水・光熱費	16,194	16,742	16,051	15,786
被 服 費	18,314	18,987	18,635	16,612
保 健 医 療 費	7,141	8,246	6,851	6,327
理 容 衛 生 費	9,105	9,261	9,096	8,914
交 際 費	19,863	16,605	18,765	27,003
交 通 ・ 通 信 費	12,606	14,483	12,276	10,831
教 育 費	43,760	44,133	39,194	54,337
教 養 娛 楽 費	21,700	18,364	23,605	21,654
職 業 ・ 主 婦 費	40,511	30,470	44,963	43,489
自 動 車 関 係 費	22,908	23,365	22,449	23,393
そ の 他	6,781	3,944	6,554	11,228
消 費 税	5,170	5,029	5,484	4,600
非 消 費 支 出	154,247	147,550	152,849	166,840
税 金	33,878	31,443	37,341	28,807
所 得 税 (夫)	15,254	12,715	18,124	11,771
(妻)	823	714	593	1,532
住 民 税 (夫)	10,289	9,088	12,017	7,739
(妻)	577	769	257	1,090
固 定 資 産 税	4,389	4,851	4,297	3,978
そ の 他 の 税 金	2,546	3,306	2,053	2,697
社 会 保 険 料	52,470	52,534	52,075	53,342
健 康 保 険 (夫)	15,752	14,569	16,797	14,839
(妻)	913	1,521	264	1,651
雇 用 保 険 (夫)	1,407	1,468	1,468	1,174
(妻)	118	144	53	239
厚 生 年 金 (夫)	30,229	29,248	30,773	30,256
(妻)	1,927	2,903	616	3,771
国 民 年 金	2,125	2,682	2,104	1,413
私 的 保 険 料	59,592	59,006	56,051	68,998
損 害 保 険	4,984	4,551	5,360	4,667
生 命 保 険	53,031	53,195	48,756	63,190
そ の 他	1,577	1,260	1,935	1,141
その他の非消費支出	8,308	4,567	7,382	15,694
積立・定期預貯金	70,968	71,405	73,470	64,291
住宅ローン返済額	32,439	33,868	36,875	19,702
住宅以外の借入金返済	12,703	15,696	13,217	7,347

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			あ る	な い	自 家	民間賃貸
調査票提出世帯数		143.7	55.3	88.4	88.8	23.4
世帯主年齢（歳）		40.6	40.4	40.7	43.8	34.9
平均家族数（人）		3.8	4.0	3.7	3.9	3.7
年 齢	29歳以下	5.2	2.1	7.1	2.5	13.5
	30～39歳	54.1	53.1	54.8	42.0	73.0
	40～49歳	22.8	29.7	17.8	27.5	10.7
	50～59歳	13.0	15.1	11.7	19.3	2.8
	60歳以上	5.3	0	8.7	8.6	0
職 種	公務員	16.9	17.2	16.8	19.0	16.0
	会社員	67.4	73.5	63.6	62.9	65.5
	自営業等	11.0	9.4	12.0	10.4	18.5
	無職	4.7	0	7.6	7.6	0
居 住 地	東 予	28.6	25.9	30.3	30.1	13.5
	中 予	50.6	58.4	45.7	49.9	72.6
	南 予	20.8	15.7	24.0	20.0	13.9

2 世帯主の年齢階級別家計収入

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			あ る	な い	自 家	民間賃貸
実 収 入		579,142	623,638	551,337	593,507	530,208
給 料	（夫）	346,423	379,007	326,061	342,758	307,256
	（妻）	20,397	32,742	12,683	24,357	21,988
賞 与	（夫）	99,566	108,012	94,288	101,095	67,343
	（妻）	4,290	8,220	1,834	5,341	5,811
公 的 年 金	（夫）	15,009	0	24,388	24,273	0
	（妻）	3,575	1,840	4,659	5,400	1,447
自 家 営 業		34,799	36,311	33,854	22,432	79,324
家賃・地代収入		2,890	2,475	3,150	3,441	4,631
パート・アルバイト収入		20,550	23,200	18,894	26,067	16,486
同居家族からの収入		4,969	7,418	3,439	7,137	3,197
私 的 年 金	（夫）	426	41	667	664	96
	（妻）	654	0	1,063	1,058	0
そ の 他 の 収 入		25,595	24,373	26,359	29,485	22,630

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		あ る	な い	自 家	民間賃貸
実 支 出	506,141	572,545	464,646	523,368	473,421
消 費 支 出	351,894	405,059	318,672	368,844	332,409
食 費	62,811	67,147	60,102	64,424	57,010
主 食 費	9,239	9,829	8,871	8,578	9,655
副 食 費	31,225	33,629	29,723	32,950	27,246
嗜好品費	12,056	12,945	11,500	12,839	10,780
外食・給食費	10,291	10,745	10,008	10,057	9,330
住居費(家賃・地代)	47,527	89,641	21,211	51,453	66,314
住居費(その他)	17,504	17,944	17,229	19,667	13,655
水・光熱費	16,194	17,536	15,355	16,610	14,777
被 服 費	18,314	18,287	18,331	19,841	11,965
保 健 医 療 費	7,141	6,718	7,405	6,458	6,116
理 容 衛 生 費	9,105	8,113	9,725	8,638	7,622
交 際 費	19,863	18,051	20,995	21,748	12,512
交 通 ・ 通 信 費	12,606	13,551	12,016	12,516	10,765
教 育 費	43,760	49,688	40,055	51,224	33,020
教 養 娛 楽 費	21,700	19,856	22,852	22,429	20,407
職 業 ・ 主 婦 費	40,511	41,181	40,093	39,040	38,548
自 動 車 関 係 費	22,908	24,192	22,105	22,917	25,256
そ の 他	6,781	7,929	6,064	6,599	9,580
消 費 税	5,170	5,227	5,135	5,281	4,863
非 消 費 支 出	154,247	167,486	145,975	154,524	141,012
税 金	33,878	38,328	31,096	36,313	23,935
所 得 税 (夫)	15,254	15,717	14,966	14,372	13,507
(妻)	823	1,358	489	1,011	1,059
住 民 税 (夫)	10,289	11,469	9,552	10,134	8,758
(妻)	577	899	375	778	430
固 定 資 産 税	4,389	6,826	2,866	6,694	591
そ の 他 の 税 金	2,546	2,060	2,849	3,324	-410
社 会 保 険 料	52,470	58,086	48,961	52,320	50,696
健 康 保 険 (夫)	15,752	17,608	14,592	16,184	15,370
(妻)	913	1,403	606	1,122	848
雇 用 保 険 (夫)	1,407	1,585	1,295	1,262	1,285
(妻)	118	191	72	153	82
厚 生 年 金 (夫)	30,229	32,455	28,838	28,702	28,591
(妻)	1,927	3,118	1,183	2,295	2,088
国 民 年 金	2,125	1,725	2,375	2,602	2,433
私 的 保 険 料	59,592	62,324	57,884	59,830	49,819
損 害 保 険	4,984	5,688	4,544	5,739	3,538
生 命 保 険	53,031	54,738	51,964	52,626	44,351
そ の 他	1,577	1,898	1,376	1,465	1,930
そ の 他 の 非 消 費 支 出	8,308	8,748	8,033	6,061	16,562
積 立 ・ 定 期 預 貯 金	70,968	57,732	79,240	65,112	74,742
住 宅 ロ ー ン 返 済 額	32,439	84,118	0	46,620	14,556
住 宅 以 外 の 借 入 金 返 済	12,703	22,218	6,757	13,770	10,853

(注) 「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

費目分けの説明

収入	給料、年金などすべての収入。 「その他の収入」には、社会保障給付（介護手当など）、利子、配当、保険からの給付、借入金、いただいたお祝い金などが該当する。	
預貯金	金銭をためておくための預金額	
非消費支出	税金	所得税、住民税、固定資産税、自動車税などの直接税（還付金は戻りとして入る）を記入します。消費税は入りません。
	社会保険料	健康保険、厚生年金、雇用保険、公務員等共済組合掛け金として払っている場合は、「長期」が年金、「短期」が健康保険に当たります。
	私的保険料	火災保険（共済）、交通災害保険（共済）などは「損害保険」に該当し、生命保険、医療保険、学資保険、団体保険、生命共済などは「生命保険」に該当する。
	その他の非消費支出	記帳開始以前からある借金の返済、借り越しに対する利息、毎月の親などへの仕送り等を入れる。
食費	主食費	米、麦、もち、強化米やパン、ゆでめん、乾めん、スパゲティ、インスタントラーメン、マカロニ、カップめんなど。
	副食費	魚・貝類、肉類、乳卵類、豆・豆製品、野菜、乾物・海草、加工食品、調味料など。
	嗜好品費	菓子、果物、酒・飲料、たばこなど。
	外食費	給食、外食など。
住居費	家賃・地代	賃貸料のほか共益費、権利金、礼金、敷金、仲介料、土地取得の費用、ローン（家屋、地代）、上棟式等の費用。
	その他	家屋、設備（工事費を含む）、耐久消費財、室内装備品、食器、家事用雑貨、自転車、乳母車、家事用消耗品、家事サービス、庭の手入れなど。
水・光熱費	電気、ガス、上・下水道、灯油、その他の燃料など。	
被服費	すべての被服のほか、服の生地、仕立て代、寝具、アクセサリ、裁縫用具、靴、クリーニング、めがね、コンタクトレンズなど。	
保健医療費	医療機関の支払い、医薬品代、医療用品、医療費還付金（戻りとして）など。	
理容衛生費	化粧品、生理用品、歯ブラシ、洗剤、石鹸、紙おむつ、殺虫剤など。	
交際費	お祝い、香典、餞別、お見舞い、町内・自治会費、寄付などの地域での負担金。	
交通・通信費	交通費、通信費、電話料金、テレホンカードなど。	
教育費	子どもの教育に要する費用（遊学中の子どもへの仕送りを含む）。	
教養娯楽費	文化、レクリエーションのための費用、文房具、書籍、新聞、印刷、旅行代金など。	
職業・主婦費	夫のこづかい、妻のこづかい、労働組合費、親睦費、社会的な活動のための費用。	
自動車関係費	ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車（自動二輪を含む）に係わる一切の費用。ただし、自動車税は税金に入ります。	
その他	結婚式や葬式などの特別な費用。手数料、ホームヘルパーの費用、不明金など。	

月の提出票

001	お住まいの市町村名		
003	生計を共にする家族数		人
002	世帯主年齢		歳
004	家族構成 (該当者に○と人数を)		
	夫		
	妻		
	子ども		人
	その他		人
	(うち65歳以上)		人
030	生計を共にする子どもの状況		
	乳幼児	人	小学生
	中学生	人	高校生
	大学生等	人	その他
050	生計を共にする別居家族		
	単身赴任	人	学生等
			人
010	居住状況 (該当するものに○)		
	1 自家	2 社宅・官公舎	
	3 賃貸 (公営)	4 賃貸 (民間)	
020	世帯主の主な職種		
	1 公務員	2 会社員	
	3 その他 ()		
	4 無職		
005	世帯主が公的年金を受給している		
	1 いいえ	2 はい	

今月の消費支出			
320	食費 (主食費)		
330	食費 (副食費)		
340	食費 (嗜好品費)		
350	食費 (外食・給食費)		
412	住居費 (家賃・地代)		
413	住居費 (その他)		
421	水・光熱費		
423	被服費		
425	保健医療費		
427	理容衛生費		
429	交際費		
432	交通・通信費		
434	教育費		
436	教養娯楽費		
438	職業・主婦費		
441	自動車関係費		
443	その他		
450	消費税 (外税)		
300	消費支出合計		

今月の収入			
111	給料	夫	
112		妻	
113	賞与	夫	
114		妻	
115	公的年金	夫	
116		妻	
117	自家営業		
118	家賃・地代収入		
119	パート・アルバイト収入		
121	同居の家族からの収入		
122	企業年金	夫	
123		妻	
124	その他の収入		
130	収入計		

今月の非消費支出					
税	211	所得税	夫		
	212		妻		
	213	住民税	夫		
	214		妻		
	金	215	固定資産税		
		216	その他の税金		
210		税金計			
社会保険科		231	健康保険 (共済・短期)	夫	
	232	妻			
	233	雇用保険	夫		
	234		妻		
	235	厚生年金 (共済・長期)	夫		
	236		妻		
私的保険料	242	国民年金			
	230	社会保険計			
	251	損害保険			
	252	生命保険			
	253				
250	私的保険計				
260	その他の非消費支出				
200	非消費支出合計				

今月の積立・定期預貯金 (別掲)			
500	預貯金額		
家賃・地代のうち (再掲)			
414	住宅ローン返済額		
住宅ローン以外の (再掲)			
460	借入金返済額		

本調査の実施にあたり、生活情報センターと愛媛県生協連は生計費調査委員会を設置し、毎月の集計結果を検討してきた。1999年の調査委員会は、生活情報センターから山口孝義、金井令子、堀内朋子、愛媛県生協連から井芹和博、丹左杜子、富永幹子が担当した。

本報告書は生活情報センターが編集し、本文の執筆は、山口孝義と金井令子が担当した。

2000年3月31日 発行

愛 媛 の 家 計

— 1999年家計調査報告書 —

発 行 (社) えひめ勤労者生活情報センター
〒790-0066 松山市宮田町132番地
電話 (089)933-2871

印 刷 松山地区印刷業従事者互助会
〒790-0041 松山市保免上1-14-21
電話 (089)943-4299
